

ESRI Discussion Paper Series No.182

幸福度に関する研究
～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～

By

袖川 芳之・田邊 健

May 2007



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI ディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

幸福度に関する研究

～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～

平成19年5月

袖川 芳之

株式会社電通消費者研究センター情報サービス室プランニング・ディレクター
(前内閣府経済社会総合研究所政策企画調査官)

田邊 健

東大和市役所課税課主事
(前内閣府経済社会総合研究所行政実務研修員)

要 約

「戦後、一人当たりGDPが数倍に高まったのに、国民の幸福度が高まらないのはなぜか」という問いに対して、先行研究は幸福度が高まらない理由について経済合理的な説明をするにとどまっている。そこで、本稿では主観的幸福度の質的な中身を再検討し、経済成長と連動して主観的幸福度を高める可能性を考察した。

主観的幸福度は質問のフレーミングの仕方によって測定する側面が変わるため、幸福度を「将来に対する期待の幸福度」、「現状の生活満足についての幸福度」、「経済的な豊かさの幸福度」に分け、「期待幸福」がマクロ経済指標を含む社会指標と連動した幸福度であるという仮説を検証すべく、インターネットによる調査を行った。

その結果、「期待幸福」が経済成長を含む社会マクロ指標と連動することを確認した。また、「期待幸福」を高めるためには、「自分の尊厳イメージと他人からの承認が一致していること」および「一日のうちで仕事と余暇とを問わず充実した時間が何割あるか」という“時間密度”が寄与する可能性を調査のデータで示した。

Study on Happiness; Subjective Well-Being and Economic Growth

Yoshiyuki Sodekawa (Planning Director

Center For Consumer Studies Dentsu Inc.)

Takeshi Tanabe (Higashiyamoto City)

Abstract

In affluent countries such as U.S., the U.K. as well as Japan, subjective well-being remains unchanged for the past fifty years whereas the per capita GDP has increased several times. The answer to this issue has already discussed in terms of economics. This paper tries to provide more advanced answer; how we can gear the increase of per capita GDP up for the increase of subjective well-being of a nation, taking specifically the Japanese case.

This paper tries to find out specific aspect of subjective well-being by analyzing the result of the originally implemented internet research, and concludes that expectations to the future, which is a part of subjective well-being, will rise in accordance with the increase of economy.

1. 幸福度研究の課題設定

戦後、一人当たりGDPが数倍に高まったのに、国民の幸福度が高まらないのはなぜか。

このような問いが国内外の一部の経済学者の間で関心を集めている。この現象は日本だけでなく、米国、英国でも観察されている。経済学では経済合理的な選択によって最も効用(=自分にとって幸福度を高めるもの)の高いものと貨幣を交換するため、消費の額が大きければ効用も高まるはずなのに、そうになっていないことが問題とされている。

この問いは、GDPという基数的に把握できるものと国民の主観的幸福度を対比させているわけだが、この問いは、主観的幸福度は基数的に把握できるのかということと、また主観的幸福度を効用と素直に置き換えてもよいのか、という二つの問いを含んでいる。

しかし、前者の問題については1930年代以降、効用は基数的には測ることができず、個人間で比較することも、同一個人で異時点間の比較をすることもできないということで決着がついている。しかし、もうひとつの問い、経済的な効用が幸福と素直に置き換えられるのかについてはまだ決着がついていない。社会の経済的成長や個人の消費によって得られる効用は、主観的幸福度とは異なるものであるかもしれないからだ。

本稿では、一人当たりGDPと主観的幸福度との関係について、ブルーノ・フライ&アロイス・スタッツァーらが進めてきた従来の議論とは異なるアプローチを展開したい。つまり一人当たりGDPと主観的幸福度について、本来一致すべきものが一致しないという視点ではなく、本来一致すべきものなのかという視点から検討すべきだという立場をとった。そして次の項目について順に考察を進めていきたい。

まず、日本の主観的幸福度について、それが何を表しているのかを検討する。

次に、その考察から、客観的幸福度と主観的幸福度との違いを考察する。

そして、「経済成長と連動する主観的幸福度」という概念が成立する可能性を示す。

最後は、その仮説を検証するための調査結果を紹介した上で、今後の政策へのインプリケーションを述べていくことにする。

2. 効用と幸福

主観的幸福度を判断する対象と尺度は普遍的か

まず、ブルーノ・フライ&アロイス・スタッツァーやリチャード・レイヤードらが与件として取り上げている「主観的幸福度」(SWB: Subjective Well-Being)について、主観的幸福度は心の中の何を評価しているのかということを検討する。

本論のテーマで取り扱われている主観的幸福度とは、具体的には1958年以来、内閣府(平成6年以前は総理府)がとりまとめてきた「国民生活に関する世論調査」の中にある「生活満足度」のことである。

この「生活満足度」(以降では「主観的幸福度」という場合もある)は個人の心の中にある何を対象として評価したものだろうか。また、フライらの問題提起では、一人あたりGDP(客観的指標)と主観的幸福度を時系列的にマッチングさせているが、過去の主観的幸福度の中身と現在の中身では、幸福度を判断する対象や基準が異なるのではないか、という疑問もある。過去に、何を対象・基準として幸福度を表明したのかは正確にはわからないが、当時の生活の状況を見ると、

現在とは対象・中身が異なることを推測できる。そこで、「国民生活に関する世論調査」が始まった1958年(昭和33年)の状況を振り返ってみた。

1958年は、現在からみれば高度経済成長期が始まる直前で戦後の復興途上期である。三種の神器ブームの中で1956年の経済白書の中には「もはや戦後ではない」と記述が見られるものの、57年にはなべ底不況に陥っていた¹。歴史を振り返る視点からすると、この直後に高度経済成長期が到来するのだが、当時の人々にはそれを予想できなかった。後に団塊の世代と呼ばれる世代は小学生であり、中卒での就職が一般的であったこの時代では、多少景気が良くなったとしても市場は大量の労働者を吸収できず、労働過剰による失業が増えるのではないかという危惧があり、心理的には不安の大きな年であった。

「国民生活に関する世論調査」が開始されたのはこのような状況下で、この調査の目的は、戦後の復興の中で国民の衣食住を中心とした生活要素がどの程度整ってきたか、また国民が日常生活の中で不便を感じている点は何かを政府が把握し、政策に活かすためであった。質問項目も、「生活満足度」の他、「物の充実か、心の充実か」「生活の重視点」「生活水準の相对比较(上中下流意識)」など現在まで時系列に把握されている項目がある一方、以下のような質問も同時に尋ねられている。

- 配給米の不足について(量は足りているか、何日分必要か)
- 米のつき方(精白)はどの程度がよいか
- ナイロン製品の購入経験の有無
- 生活水準(ソ連と比べて、西ドイツと比べて、戦後直後と比べて)

それでもこの時代の人々の過半数の生活意識の回答は「中流」であり、かつ生活満足度は60パーセント前後²になっている。

生活水準の相対的比較で過半数の人が「中流」と答えていることから見ても、この時代の「生活満足度」が絶対水準ではなく周囲との相対比較で判断されている可能性が高い。この時代の「生活満足度」を、現在の状況で、同じ水準のものとして論じるのは明らかに無理がある。

このように、衣食住の豊かさを最重視している時代では何を幸福と感じるかという対象が現在とは異なる。従って、この時代の「生活満足度」60%と現在の「生活満足度」60%を、一人当たりGDPのような客観的かつ基数的に把握された数値に呼応させて、同水準であると判断することはできない。

生活満足度は本当に経済の動きと連動していないか

数十年の期間を通して、主観的幸福度を一人当たりGDPのような客観的かつ基数的数値に呼応するものと捉えるのには無理があるが、経済的な局面が著しく変わらない十年程度の期間では一人当たりGDPと主観的幸福度とは、ある程度の相関関係があるのではないだろうか。生活満足度は巨視的に見ると安定的な数字であるものの、約50年の間に、最低点は74年11月の50.4パーセントから最高点は95年の72.7パーセントまで、22.3ポイント幅の間で変動している。

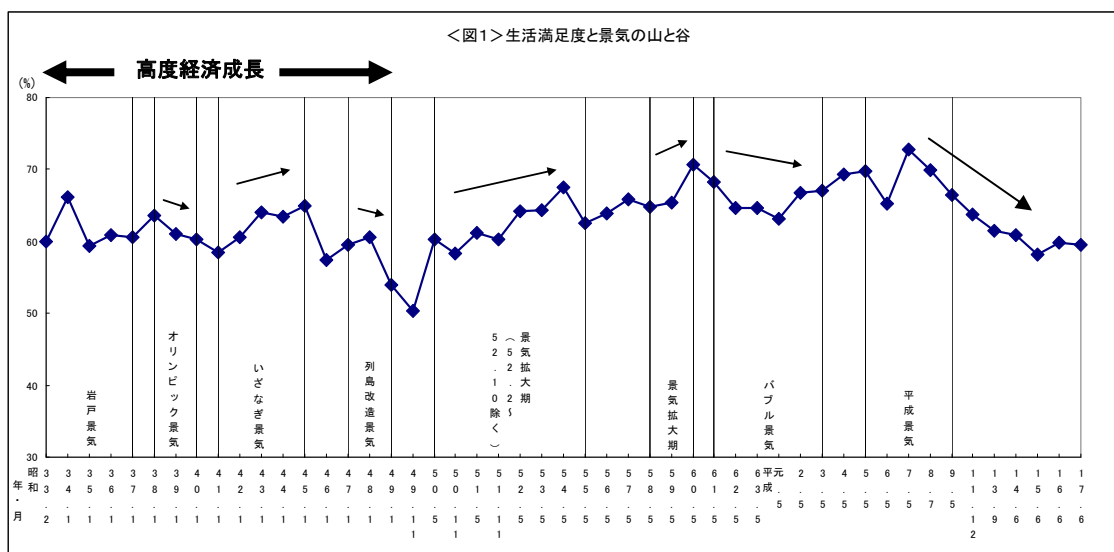
そこで、生活満足度の推移の変動を景気の山と谷に合わせてみると、景気の山に向かう時期

¹ 実際にはこの年の秋からいざなぎ景気が始まり、高度経済成長期に突入する。

² 次ページの図1参照

に必ずしも生活満足度が高まっているわけではないことがわかる(図 1 の実線の短い矢印)。先行性、遅行性を考慮しても明確な法則的な動きはみられない。

<図 1> 生活満足度と景気の山と谷



例えば、バブル経済期の生活満足度は、円高不況であった85年を頂点としてバブル経済期には一貫して下降している。バブル崩壊後に生活満足度はいったん上昇するが、長期化する平成不況の中で再び徐々に下げている。2001年からは、不況から脱出したわけではない時期から若干上向きのトレンドが生まれている。

しかし、オイルショック後の調査(74年1月と11月)では明らかに生活満足度が低下しており、急激なマイナスの経済変化には直接的に連動している。また、バブル経済崩壊後の「失われた10年」といわれた90年代の長期不況時にもマイナストレンドが継続している。

以上の考察から、景気変動と主観的幸福度(生活満足度)とは規則的な連動は見られないものの、急激な経済状況の悪化や長期的なマイナストレンドなどのネガティブな刺激に対しては、生活満足度はネガティブに連動することがわかる。

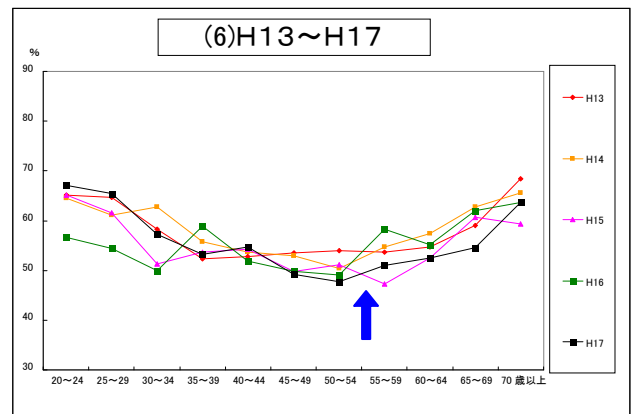
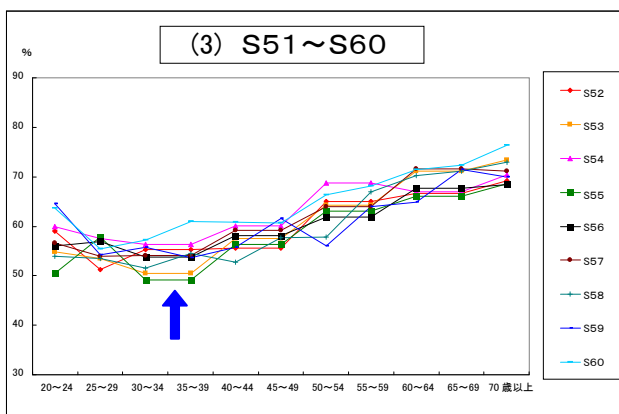
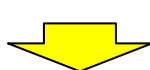
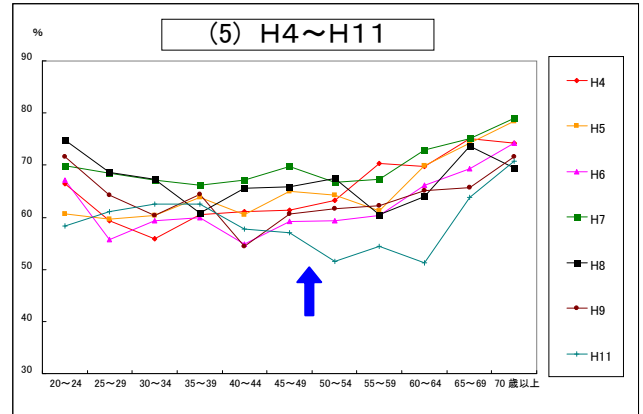
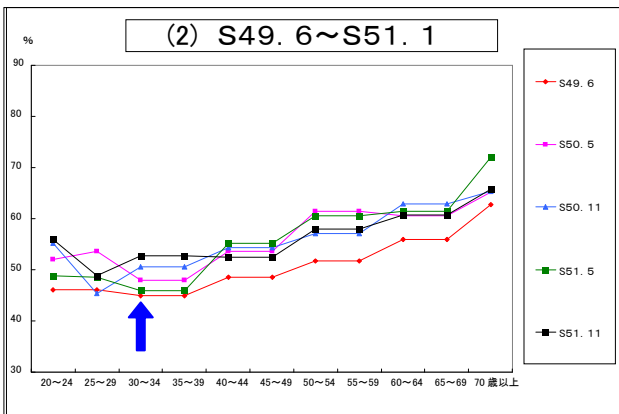
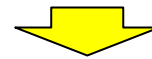
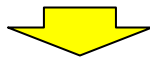
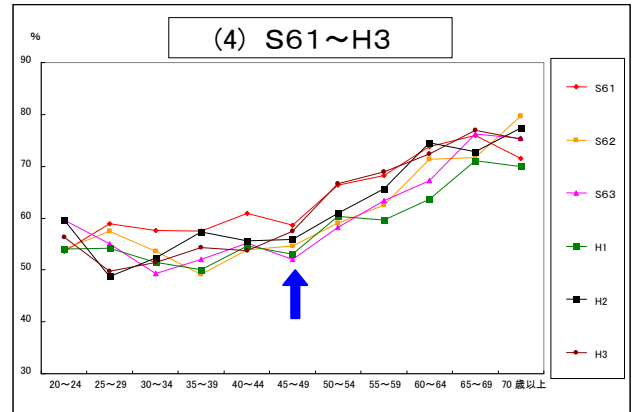
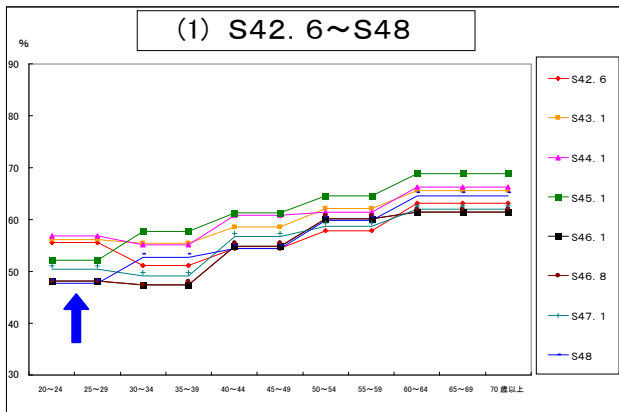
世代で異なる幸福度の時系列推移

以上の考察は日本国民全体の平均値で見たものであるが、近年の「生活満足度」が若者層とシニア層が高く 30～50 歳代の層で低いというように年齢間で差がある。このような場合には、平均値だけで語るのには妥当ではない。

そこで、5歳年齢階層別に生活満足度を時系列で把握してみた³。年齢階層別にデータがある1965年(昭和40年)以降の男性の年齢別グラフの推移は図2(次ページを参照)のようになる。

³ レイヤードらは幸福度に年齢は影響しないとしているが、日本の「生活満足度」では若者層とシニア層が高く、30～50歳のいわゆる子育てファミリー層の生活満足度が低下している。そのため、5歳階層でグラフを描くとU字を描く。この傾向は女性よりも特に男性に強く出る。

<図2> 5歳階層別の「生活満足度」の時系列推移(男性のみ)



注1 ↑ は、団塊の世代を中核とする年齢層を示している。
 注2 S42.6~57 年間で、10 歳刻みのデータなので、5 歳刻みにするために、各年代で 0~4 歳と 5~9 歳には、元データの同じ値を入力した。

1965年(昭和40年)当時の生活満足度は、年齢による差は大きくなく、年齢が高まるに従ってゆるやかに生活満足度も高まるという形であった。それが次第に20代の生活満足度が下がり始め、その後の世代を引き連れながら「生活満足度」が停滞する層を形成している。その層が現在50歳台後半になっている。

すなわち、このたるみを作り、一貫してたるみを引き連れているのが、いわゆる団塊の世代(1947年から49年生まれ)を中核とする世代である。団塊の世代は、20代の頃から生活満足度は50パーセント程度で停滞している。それに対して、団塊の世代より上の世代は、1958年からの60年間に「生活満足度」を60ポイントから80ポイント近くまで高めてきたといえる。

今後、団塊の世代を中心とする男性層が定年を迎え、現在の60歳以上人々の生活満足度並みに上昇するのか、あるいは戦後からのトレンドを引き継いで停滞を続けるのかによって、日本人全体の生活満足度の水準が変化する可能性がある。

要するに、昭和40年代初頭の主観的幸福度(生活満足度)の平均値60パーセントと、現在の平均値60パーセントとは、構成するサンプルの分布が異なるのである。従って、平均値が同じでも、同じ数値とみなすことには抵抗がある、やはり、時系列的に一人当たりGDPの数字とマッチングさせることはできないだろう。

以上、一人当たりGDPと主観的幸福度(生活満足度)との関係を要約すると以下のようなになる。

- (1)過去の「生活満足度」と現在の「生活満足度」は、評価の基となる対象や基準が時代によって異なるので、時系列的に数値を比較することはできない。
- (2)「生活満足度」は、時代によって年齢による偏りがあり、やはり時系列的に数値を比較することはできない。
- (3)とはいえ、マイナスの急激な経済変動や長期の景気停滞に対しては「生活満足度」は連動して低下する。

このように、先行研究が与件として取り扱ってきた主観的幸福度は、数十年におよぶ長期の時系列で比較する数値としては適当ではない。しかし、景気がマイナスになると「生活満足度」が低下することから、「生活満足度」は経済的豊かさとは全く関連がないわけではない。いわば、上方硬直性のある指標のようにも見える。レイヤードやフライらの幸福度と一人あたりGDPに関する先行研究は、なぜ上方硬直性があるのかについて経済学的に明らかにすることには大きな寄与をしてきたと言えるだろう。しかし、なぜ一人あたりGDPが、本質的に幸福度に寄与しないのかという本質については別の角度からの検討が必要である。

つまり、一人あたりGDPが高まると当然に幸福度が高まるという素直な実感がなぜ“数値として”観察されないか、そして幸福感という感情の全体(客観的な幸福)の中で、主観的幸福度という指標が占める領域を見極める必要がある。要するに、幸福度(生活満足度)には主観的幸福度で測定される感情以外にも様々な幸福感が存在し、一人あたりGDPの水準と連動する幸福感が見過ごされている可能性があるということである。この点を検討するために、客観的な幸福からのアプローチを試みたい。

3. 「客観的な幸福の構造」と「主観的幸福度」

幸福度の多面性

そこでもう一步踏み込んで、主観的幸福度ではなく、幸福感の全体＝「客観的にみた幸福」の構造を考えることで、幸福感の全体像を把握し、主観的幸福度(生活満足度)はそのうちのどの側面を測定しているのかを明らかにしてみたい。

リチャード・レイヤードは幸福(客観的幸福)に影響をもたらす7つの要因をビッグ・セブン(Big Seven)として紹介している⁴。これらの要素は幸福感についての一種の全体像を示している。

< 幸福に影響を与える 7 大要素 (Big Seven) >

- (1) 家族関係、(2) 家計の状況、(3) 雇用状況、(4) コミュニティと友人、
- (5) 健康、(6) 個人の自由、(7) 個人の価値観

これは General Social Survey の結果から得られたものとしている。また、この7つの要因のうち、家族関係が最も幸福に与える影響力が大きく、健康状態までは優先度の順位にもなっているという。また、イングルハート ミシガン大学教授の世界価値観調査(World Values Survey)の結果についても、この要因で幸福度の80パーセントを説明できるとしている。しかし、この7つの要素は、幸福感を一見少ない要素に収斂させているようにみえるものの、その要素は多岐にわたっている上に相互の独立性が高く、幸福感の構成要素を広範に集めたものであるにとどまり、強固な構造を示したことはなっていない。

幸福感の構造分析では、過去に、幸福の全貌を捉えるために幸福の構造分析を行った例がある。1978年実施の「第4回国民生活選好度調査」では、東京大学の鮑戸弘助教授(当時)が中心となって、幸福の構造分析を行っている。

この調査分析では、4通りの手法で把握した幸福度と生活満足度のあわせて 5 種類の指数を把握している。それらは幸福感を、(1)「非常に幸福だ」「やや幸福だ」という5段階で把握するもの、(2)「非常に幸福だ」から「非常に不幸だ」までの11段階(中央は「どちらでもない」)で把握するもの、(3) 幸福とは直接関係がない心理ムードに関する質問をして、ポジティブな回答(P)からネガティブな回答(N)を差し引きしてその結果を点数化したもの、(4) 27の生活領域別⁵に 5 段階で満足度を把握したもの、である。これに加えて(5)「生活満足度」も「非常に満足だ」「やや満足だ」という5段階とっている。それぞれの測定方法について鮑戸らは以下のようなネーミングをつけている。

⁴ Richard Layard *Happiness* 2005 p63

⁵ ちなみに、(4)の27の領域とは、「平穏」「夫婦生活」「親子」「本人の健康」「家族の健康」「物質的豊かさ」「働きがい」「昇進」「経済的安定度」「職場の友人」「近隣親戚」「遊び」「性愛」「自由」「社会的承認」「地位満足」「活動性」「新奇制」「攻撃性」「支配」「自然」「審美」「安全」「相対的幸福」「希望」「野心」「出世」の27のテーマ内容を文章にし、「非常にそう感じる」～「全くそう感じない」という 5 段階のスケールで把握したものである。

- (1) 幸福感・・・「非常に幸福」「まあ幸福」「あまり幸福ではない」の3段階による把握
- (2) 幸福感情(P-N得点)・・・幸福に関連する項目(この2～3週間のあいだに、「何かに熱中したり興味をもったことがありますか」など 10 項目)の「はい」から「いいえ」を引いた得点
- (3) 幸福別領域・・・夫婦生活、働きがいなど 27 領域について「非常にそう感じる」～「全くそう感じない」の5段階で評価したもの
- (4) 総合幸福度・・・0から10までの11段階で幸福度を測定したもの
- (5) 生活満足度・・・「非常に満足」「まあ満足」～「全く満足ではない」の5段階による把握

これを同時に(シングルソースとして)把握している国民生活選好度調査の「ニーズと重視度」としてとっている60項目と併せて因子分析した結果、以下のようなことがわかった。

- 生活満足度・・・収入、貯蓄、住居など即物的なものの評価
(経済的豊かさ+住と暮らし環境の評価)
- 幸福感・・・生活満足度に心理的、審美的な要素を加味したもの。きわめて表面的な個人感情の評価で、深く考えていない。領域的にも、家族の夫婦・親子関係や学歴の満足度など個人的な要素の評価。
(例. 住居面積、所得、持ち家でもローンがあると幸福感は低下する)
- 幸福感情・・・社会的な関係も含めて評価。相対比較、コストベネフィット関係も計算した上で評価。
- 幸福領域・・・自分が重視する領域でひとつでも幸福であると全体の「幸福感」がポジティブになる。

そして、27の領域別に把握した満足度から幸福度の構造を把握した結果、この報告書では「どこの領域であれ、どこかで幸福と感じた人は全体的な幸福感や幸福感情で自分は幸せだと感じることになる。」としている。

リチャード・レイヤードやブルーノ・フライらは「生活満足度」と「幸福度」は主観的に測定すると差がないとしているが、この分析の結論では明らかな差がみられる。鮑戸らは「幸福度」と「生活満足度」とは「異なる側面を把握している」としている。

こうしてみると、まず、「生活満足度」と主観的幸福度は異なるものであること、また、幸福感同士でも問い方によってニュアンスが変わってくるのがわかる。

たとえば「愛」とは何か」とたずねられた時、人によって「男女の愛」を想起するかも知れないし、「親子の愛」を想起するかも知れない。あるいはエロスの愛やアガヴェの愛を思い浮かべるかも知れない。「愛があるか」と訊かれた場合、個人が愛のどの側面を想起するかは、尋ねられた時の状況やムードによる。その蓋然性を取り除くには、質問の際に「親子の愛について」などというフレーミングをせざるを得ない。質問者が対象者に対して、愛に関する全ての領域を想起し、それらを統合した愛についての判断を知りたいと思っても、答える側はそのような考え方をしないだろ

う。

幸福に関しても、同じようなことが起こっている可能性が高い。調査ではフレーミングを意図していなくても、設問の順番やその前後の設問内容がフレーミングの効果を生む場合がある。

幸福度が問い方によって変化するということは、特定の領域について問うと、ある面がフレーミングされて深く判断して回答されるが、領域がフレーミングされない場合は、直感的な浅い情報処理の判断で回答される。このように考えると、主観的幸福度として測定されているものは、何らかのフレーミングがされた幸福度か、(一人当たり GDP と連動するようなものではない)ただ漠然とした幸福感のどちらかだと理解できる。

結論としては、「幸福度とは何か」を把握することは、実はこちらが何を問うかということと同じことになる。

このように、幸福度とは多面的なものであり、緻密な構造を持つものというよりは、多くの要素の集合体のようなものである。

不幸の残余が幸福になるか

幸福が多面的で捉えにくいものであれば、幸福を反対の側面、すなわち“幸福であるものがない状態”を幸福だと考えて、幸福を不幸の補集合として捉える考え方があるのではないか。

しかし、多くの識者によって、幸福の反対は不幸ではないとされている。例えば、バートランド・ラッセルは「幸福論」(1930)の中で、幸福の反対は不幸ではなく、退屈であるとしている。ケインズも、退屈は経済的豊かさを克服した後に人類が直面する最大の危機であるとしている⁶。多くの識者が指摘するのは、幸福の反対概念は不幸ではなく、退屈や無力感であるということである⁷。

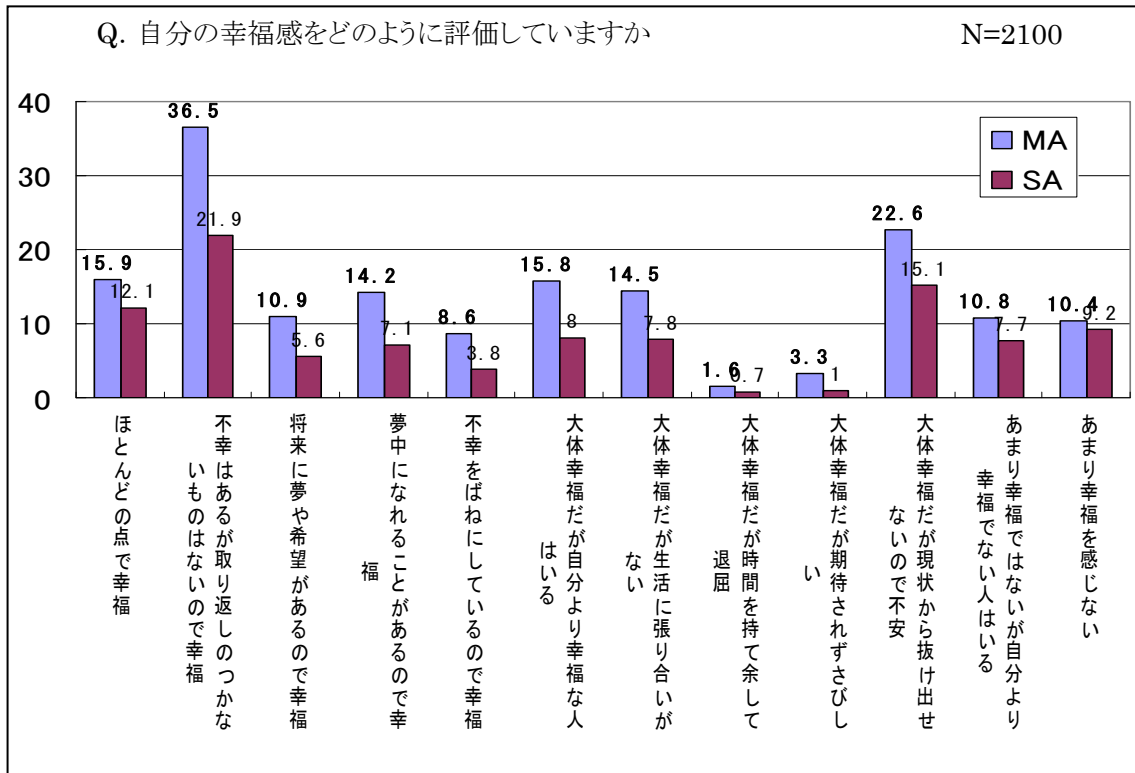
それを裏付けるように、今回オリジナルに行ったインターネット調査の結果でも伺えるのは、一人の人間の心の中に幸福と不幸が同居しうることだ(図3参照)。この調査では、「全く幸福」の他に、「いろいろ問題はあるが幸福だ」「だいたい幸福だが不安や退屈を抱えている」などの項目を設けたが、いずれにも回答があった。ある面で不幸であっても他の面で幸福であれば幸福であると感じることは可能ということである。

幸福感に対して、不幸はきわめて個人的・個別的な事象であり、不幸を感じる原因が明らかで特定しやすく、刺激－反応の因果関係として捉えやすい感情である。幸福と不幸は同じ直線上に並べられる概念ではない。従って、幸福度を測定する際には、幸福から不幸にわたるリニアな尺度ではなく、幸福度のみの尺度で測定するべきである。よって、幸福感の残余から幸福感の全体を捉えることも困難である。

⁶ Richard Layard 上掲書 p74

⁷ ただし、レイヤードは幸福であると同時に不幸であることはできないという理由で、「幸福の反対は不幸である」としている。

<図3> 幸福感と不幸との同居可能性



幸福度の重層性

幸福感が不幸と共存し、時には不幸の陰影をまとって幸福が成立しているということは、幸福が単純で能天気なハッピー状態ではない、ということだ。それよりは、不幸を経験して初めて実感されるのか、不幸があるおかげで幸福が際立つ感情でもある点だ。病気を克服して初めて健康のありがたさを感じるのか、戦争や災害から復興して希望に満ち溢れた気持ちになるような幸福のあり方である。

このことは、幸福の概念を拡大する可能性を示唆している。つまり主観的幸福度として測定すべき内容は、ある人のある時点の現状の評価だけではなく、現在が悪くても将来に良くなるという希望や期待も含まれる可能性があるということである。

幸福度の把握には、このように時間の概念を取り入れて重層的に捉えてみる必要がある。「一人当たりGDPが増加したのに、個人の幸福度が高まらないのはなぜか」という問いは、過去の自分と現在の自分の幸福感の比較を想定している。それをさらに敷衍して、現在から将来にわたる見通し期待から得られる幸福感という領域もあるのではないだろうか。

ライフスタイルと幸福感

もう一点指摘すべきことがある。それは、従来の主観的幸福度が、暗黙のうちに刺激－反応の因果関係から生まれるものとして理解されてきたということである。しかし、各時代に各水準での幸福感があるように、「生活の各要素(仕事、家庭、自分のやりたいことなど)が支障なく、あるい

は選択肢を広げながら回っていくこと」も持続的な幸福感の源になっている。このような場合には、自分の持つ資源だけでなく、社会の状況が自分の選択肢が広がる方向に動くことが自分の幸福につながるはずである。

とすれば、幸福はレイヤードの「ビッグ・セブン(幸福の7大要素)」の要素を少しでも量的に増やせば幸福度が高まるという刺激－反応の関係で幸福感を考えるのではなく、7つの要素の相互の兼ね合いや要素のセットの状態が破綻なくフィットしていることが幸福感を生むと考えることもできる。つまり、幸福とは個々の要素の量を評価したものではなく、個々の要素が適切に組み合わせられてできるライフスタイルについての評価とも考えられる。

「デイドロ効果⁸」という言葉があるように、生活の調和の中で、何か分不相応に突出していたり欠落すると違和感を覚え、幸福感が損なわれる。どんな水準であれ、調和が取れた状態に幸福を感じることができる。とすれば、幸福とは、自分が目指すレベルの調和に向けてその他の要素を獲得していける環境がある状態であるともいえる。自分の調和の目標として、もっと収入を高めたいとか、もっと広い家に住みたい、結婚したいなどと考え、それを達成できる見込みがあり、その目標に向かって進んでいるという実感が幸福であると考え。その目標達成が容易であるほど幸福度が高まる。この場合、幸福とは、自分を通した社会のあり方を評価し、他人の中に見る自分を評価したものだといえる。幸福は自分の幸福感を評価しながら、実質は自分を通した社会の評価であるという面も含んでいるといえるだろう。

ここにきてようやく、「客観的な一人当たり GDP」と対比されうるものとして、「社会の状況を反映した主観的幸福度」を取り上げる可能性が出てくる。次は、「社会の状況を反映した主観的幸福度」とは何か、それはいかにして測定することが可能かということになる。これを幸福の新しい領域として、測定することを試みた。

次に進む前に、ここでひと通り今までの議論を総括すると、次のようにまとめることができる。

- 1) 幸福感は多義的な感情である。多義的とは、多面的(領域の幅が広く、フレーミングによって内容が決まる)であり、かつ重層的(時間の概念が介在する)だということである。
- 2) 幸福度には強固な構造はない。従って、幸福と不幸は同居することができる。幸福の反対は不幸ではなく、退屈、無気力、無力感である。
- 3) 幸福は個別の経験に対する刺激－反応による評価ではなく、自分の生活の要素間が調和に向けて実現の過程にあるかどうかを含む。上向きのベクトルがあれば、絶対的水準が低くても幸福度は高まる。
- 4) 従来の主観的幸福度は一人当たり GDP と関連しにくい、「社会の状況を反映した主観的幸福度」という新しい領域の幸福度は、一人当たり GDP と連動する可能性がある。

4. 幸福感に関するインターネット調査

幸福感の因子分析と3つの主観的幸福度

以上の考察から、「国民生活に関する世論調査」で把握された「生活満足度」は具体的な状況

⁸啓蒙思想時代の哲学者デイドロが、友人から素敵なナイトガウンをプレゼントされたが、それを着て部屋にいとどうも落ち着かない。そこで、ナイトガウンに合うようにソファを変えてみる、カーテンを変えてみる、照明を変えてみる、という行動を繰り返した結果、部屋がナイトガウンのデザインのトーンに統一されてしまったという逸話から生まれた言葉。

に対する生活満足の評価ではなく、領域をフレーミングしていない浅いレベルの判断による幸福度であることが推定される。このことが一人当たりGDPと連動しなかったこと的主要原因ではないか。つまり、主観が客観的指標の内容と意味的に整合性をもって対比されていないのである。

そこで、内容的により整合性をもって対比できる幸福の新領域として「社会の状況を反映した主観的幸福度」、すなわち“将来に対する期待から得られる幸福感”にフレーミングしてこの新しい主観的幸福度を測定することを試みた。

この新しい主観的幸福度を「**期待幸福度**」と名づけることにする。「現在がどうであれ、将来に期待や希望をもっていることによって主観的幸福度が高い人々が社会的な経済状況をより重視しているのではないか」という仮説を検証する。社会的な経済状況が良好なほど、将来に自分が活躍する機会(チャンス)が増えるからである。アマルティア・センの提唱する「潜在能力を発揮できる環境があるかどうか」という豊かさの基準もこれに近いものである。

そして、従来から把握されているような、過去から現在までの自分の生活の結果としての現状を評価した幸福を「**現状幸福度**」と名づける。最後に、お金さえあれば幸せになれるという金銭的・物質的な豊かさを重視した幸福度を「**経済幸福度**」と名づけた。幸福感をこの3つに分けた上で、「期待幸福感」は他の幸福感よりも、より一人当たりGDPと連動する指標である、という仮説を設け、その仮説を検証するための調査を実施した。調査は、インターネット調査で行った。

(ステップ1) 幸福要素の因子分析

3つそれぞれの幸福感のあり方を表現した短い文章を各8項目ずつ(計24項目)用意し、これにマクロ経済指標に関するものを4項目加えた32項目で、「自身の幸福にとって欠かせないものはどれか」という問い方でマルチアンサーで○をつけてもらい、その結果を因子分析にかけ、幸福を構成する要素(因子)を把握した。

その結果、次のような6つの因子が得られた(次ページの表1を参照)。

- 第1因子＝お金にゆとりがあることで、洗練された物質的に豊かな生活ができること
⇒(裕福な生活環境)
- 第2因子＝経済の安定や景気が良いなど、社会のマクロ環境が良好なこと
⇒(安定した社会環境)
- 第3因子＝現在の生活で、仕事面でも生活面でも順調で、将来にも希望を持てること
⇒(順調な生活の展開)
- 第4因子＝生活の安心、安全が保たれ、環境面でもサステナビリティに配慮すること
⇒(生活の安全・安心)
- 第5因子＝社会的な地位が満たされ、他人から承認されていること
⇒(社会的承認)
- 第6因子＝再チャレンジが容易で、社会に流動性があること
⇒(チャンスのある社会)

表1. 因子分析結果 (対象:Q2+Q3+Q4) ー因子負荷パターンー

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	独立性
贅沢できる収入・貯蓄	0.658	0.040	0.059	-0.065	0.053	0.028	0.555
不労所得がある	0.558	0.135	0.015	0.037	0.024	0.098	0.659
ゆとりのある広い家	0.532	0.009	0.118	0.209	0.116	-0.036	0.645
収入が年々増える	0.530	0.230	0.114	-0.130	0.138	0.087	0.609
他人よりも高い生活水準	0.509	0.007	0.069	0.079	0.329	0.023	0.621
新式の商品で快適生活	0.508	-0.005	0.180	0.234	0.041	0.075	0.648
持ち家・または相当の資産	0.502	0.125	0.277	0.149	0.076	-0.038	0.627
洗練された住環境	0.491	-0.003	0.057	0.325	0.128	0.130	0.618
おしゃれな住宅街	0.404	0.056	-0.021	0.343	0.154	0.037	0.690
社会の失業率が低い	0.039	0.732	0.124	0.159	0.054	0.127	0.404
経済が安定している	0.067	0.664	0.166	0.167	0.025	0.104	0.487
景気が良い	0.124	0.628	0.199	0.035	0.056	0.056	0.543
税負担が公平	0.061	0.593	0.187	0.131	0.043	0.139	0.571
地方行政に参加	0.118	0.374	0.034	0.207	0.147	0.263	0.712
余暇が充実	0.100	0.062	0.554	0.071	0.021	0.122	0.659
ゆとりある貯蓄	0.233	0.169	0.526	0.029	-0.006	-0.034	0.639
将来に希望がある	0.078	0.174	0.526	0.037	0.093	0.094	0.668
家族間の信頼がある	-0.016	0.122	0.482	0.126	0.058	-0.091	0.725
時間の融通がきく	0.114	0.071	0.471	0.115	0.025	0.218	0.698
消費を楽しむ	0.211	0.022	0.444	0.155	0.066	0.179	0.698
仕事にやりがいがある	-0.014	0.181	0.424	0.054	0.215	0.218	0.691
商品安全性が高い社会	0.115	0.384	0.322	0.480	0.028	0.014	0.504
文化的な街並み	0.134	0.188	0.150	0.462	0.093	0.159	0.677
安全な住環境	0.086	0.255	0.423	0.452	0.038	-0.066	0.538
医療レベルが高い	0.181	0.362	0.359	0.406	-0.018	0.006	0.543
環境にやさしい生活	0.285	0.240	0.138	0.392	0.085	0.162	0.655
自然に囲まれたゆとり生活	0.023	0.178	0.293	0.307	-0.017	0.041	0.785
他人からの信頼が厚い	0.130	0.075	0.103	0.059	0.716	0.050	0.449
職場や地域での承認がある	0.204	0.077	0.050	0.096	0.706	0.081	0.435
社会的地位がある	0.392	0.044	0.111	0.001	0.509	0.007	0.572
仕事に再チャレンジできる	0.159	0.263	0.192	0.046	0.073	0.566	0.541
性や学歴で就職差別がない	0.037	0.338	0.236	0.152	0.064	0.555	0.494
因子負荷量平方根	3.039	2.735	2.164	1.649	1.584	1.018	
寄与率(%)	9.5%	8.5%	8.2%	5.2%	5.0%	3.2%	
累積寄与率(%)	9.5%	18.0%	26.2%	31.4%	36.3%	39.5%	
因子解釈	裕福な生活環境	安定した社会環境	順調な生活の展開	生活の安全・安心	社会的承認	チャンスのある社会	

※因子分析の対象とした「Q2+Q3+Q4」とは、「Q2.あなたにとって「豊かさ」とはどのようなものですか。次に挙げる1～32の事柄の中から、「豊かさ」として欠かすことのできないものをすべて選んでください(複数回答)」、Q3は「豊かさ」のところを「幸福」に置き換えたもの、同様に Q4 は「生活に満足できる条件」に置き換えたもので、32のワーディングは統一した(ワーディングの順番は回答者によりシャッフルしている)。当初、「豊かさ」「幸福」「生活に満足できる条件」それぞれに因子分析をしようと試みたが、ほぼ傾向が同じであったため(主観的幸福度はきき方が同じであれば同様の結果が出る傾向にあると考えられる)、Q2 から Q4 までをひとまとめにして因子分析を行った。

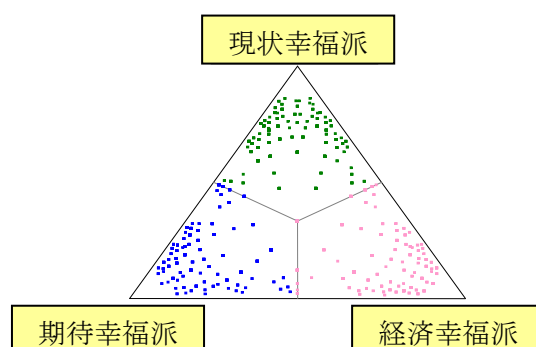
(ステップ 2) 一対比較による把握

因子分析で得られた因子は、今回のインターネット調査のターゲットである「30～50代の仕事を持つ男女」の総合的な幸福の構成要素である。しかし、調査対象者の各サンプル個人が均等にこの6つの因子を持っているわけではない。そこで今回の調査では、総合的な幸福感の因子を得ることにとどまらず、個人レベルでの志向性による分類を行うべく、「期待幸福度」「現状幸福度」「経済幸福度」について一対比較法を行った。

先の因子分析による因子得点によって各サンプルを「期待幸福派」「現状幸福派」「経済幸福派」に分類することができるが、明確な志向性を見つけることが困難な場合に、「どちらかといえば、左右どちらに近いか」という形で志向性を測定するのが一対比較法である。今回は、3つの幸福感について、それぞれ2つずつを組み合わせて、「どちらかといえば、右に近いか、左に近いか」を9段階のスケールで把握した。当然、右か左かはっきりと決められないため、「どちらも決められない」というスケールの真ん中につける人もあり、その傾向の強い人は「中間派」として把握した。

この調査で今回のサンプルを分類した結果、以下のような割合に分かれた。

<図4> 一対比較によるサンプルの分類



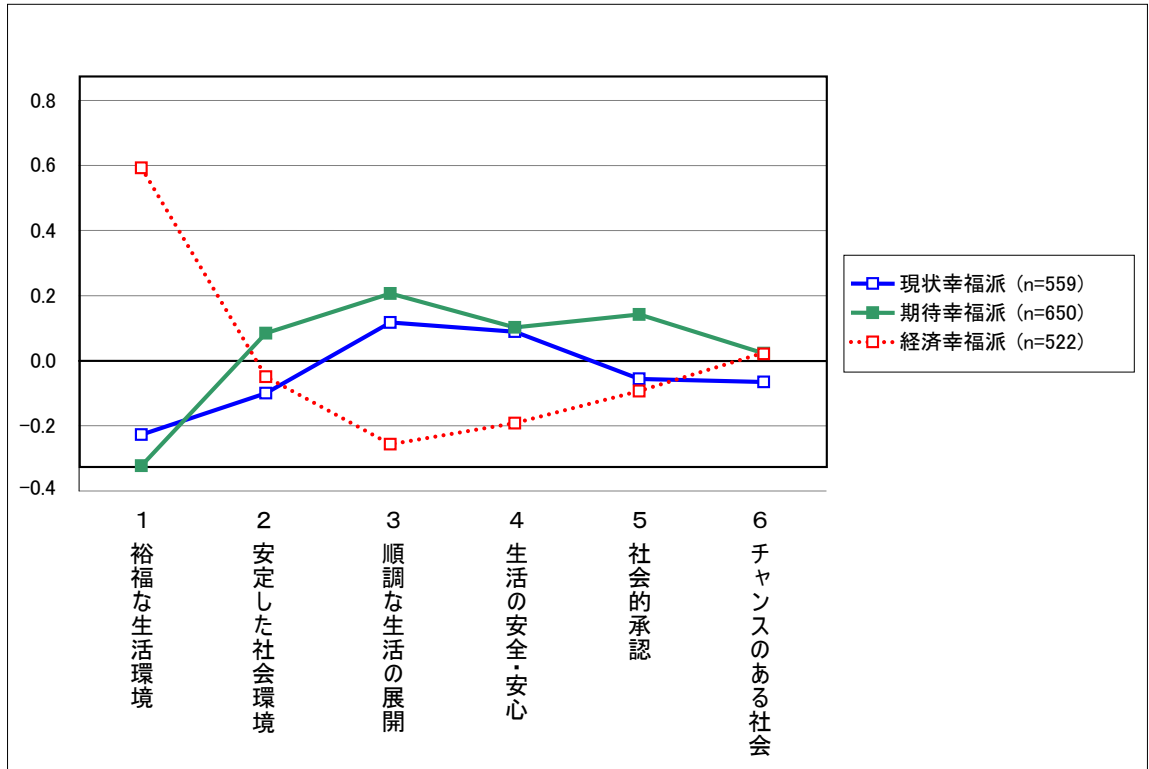
分類	回答者数
期待幸福派	599 (26.6%)
現状幸福派	650 (31.0%)
経済幸福派	522 (24.9%)
中間派	369 (17.6%)
計	2,100 (100%)

絶対レベルでは、どの幸福感についても共感が高く、各個人はそれなりに3つのタイプを内包していることが確認できた。その上で一対比較法によりサンプルを分類すると、「期待幸福派」は31パーセント、「結果幸福派」は26.6パーセント、「経済幸福派」は24パーセント、どの志向にも偏りがいない人々（「中間派」とする）が17パーセントであった。

(ステップ 3) 一対比較のクラスター×幸福要素の因子

一対比較で得られたクラスターのうち、「中間派」を除く3つのグループについて、先に行った幸福の6つの因子の因子得点を比較したのが下の例である。

<図5 一対比較による分類×因子負荷>



この結果をみると、「**経済幸福派**」は「裕福な生活環境」の因子得点が高く、「順調な生活の展開」が低い。現状についての満足感が高く、将来への期待よりも現状により幸福のベースがある人びとである。年齢的には、比較的年齢の高い女性に多い。

「**期待幸福派**」は「順調な生活の展開」の因子得点が高く、一対比較の結果と因子分析の結果が関連していることがわかる。さらに、「安定した社会環境」の因子得点も高く、マクロ経済指標の好転と「期待幸福派」の幸福度とがリンクしていることも確認できる。その他、「社会的承認」も他の2派よりも高く、社会的承認を最も求めている層であるといえる。

最後に「**現状幸福派**」は、「期待幸福派」に似た動きをしているが「期待幸福派」ほど傾向が顕著ではなく、マクロ経済指標を含む「安定した社会環境」や「社会的承認」で低くなっているのが特徴的である。

ここで最も強調したいことは、「期待幸福派」は一人当たり GDP などの客観的指標に連動して幸福度が高まる可能性が高いということである。

従来の主観的幸福度の調査では「期待幸福派」のような幸福のあり方がフレーミングから外れていて把握されておらず、その結果一人当たり GDP の増加が幸福度の上昇に反映されていないということがある程度確認できた。この結果は冒頭の問いに対するひとつの回答となるだろう。

(ステップ 4) SD 法による「自他イメージの一致」と「時間密度」の把握

次に、この結果から政策的なインプリケーションを得るために「期待幸福派」の人びとの幸福感を高めるには何が必要かを検討した。ステップ 3 の結果でもみられるように、「期待幸福派」は「社会的承認」を幸福の要素として高く評価している。また、贅沢などの金銭的なゆとりよりも、将来に向けて自分を高めていくことが幸福の要素となっている。

そこで、社会的承認に関することを「自分が自分に対して抱くイメージどおりに他人が認めてくれること」と読み直して「自他イメージの一致」という概念にした。これは、「自分に対する誇りや自分を高めようとする気持ちの水準がどのくらい高いか」ということと、「他人からその水準にふさわしい評価や承認を得ているか」という二つの軸で捉えられる。自分がひとかどの人間だという自負心を持っていても、周りからの評価が低ければ本人は認知的不協和に悩み幸福感が損なわれる。自分が自分に対して抱くイメージと他人からの評価が一致している場合でも、それが高いレベルで一致する場合は幸福感につながるが、低いレベルで一致していると幸福感にはつながらない。

さらに、お金と正反対の意味ではないが、お金の匹敵する人生の資源である時間の有効活用という視点から「時間密度」という概念を考えた。「時間密度」とは、幸福は余暇からも仕事からも得られるという考え方で、仕事であろうと余暇であろうと 24 時間のうちで充実した時間が何時間あるかという割合(充実した時間の密度)が高いほど幸福につながるという考え方である。余暇の時間であっても、時間を持って余して退屈や孤独を感じている場合は幸福にとってマイナスである。逆に仕事の時間でも、適切な課題を与えられて成果を残し、さらに重要な仕事を与えられ、地位が高まり所得が増えるというプロセスは個人の幸福に寄与する。余暇でも、自分で目標を持って何かを達成したり、我を忘れるほど夢中になれる時間が幸せである。このような時間を、仕事・余暇に限らず幸福に寄与する「充実した時間」と捉えるのである。

この二つの概念は幸福に関係するものでありながら、現在の経済学の理論の中には十分に取入れられていないことがらでもある。すなわち、「自他イメージの一致」とは、需要の源となる欲望がどこから芽生えてくるのかという消費需要発生⁹に関するポイントであり、「時間密度」は仕事と余暇をトレードオフと考える考え方に反するものである。経済学的な効用ではなく、実感としての主観的幸福度を捉える場合には、余暇時間が多いほど幸せである¹⁰とする経済学的な見方が、社会的な実感では変化してきていることを取り入れたものである。

今回のインターネット調査では、「自他イメージの一致」と「時間密度」に関するいくつかの文章について SD 法¹¹(=セマンティック・ディファレンシャル法)によって志向性を判断してもらうこと

⁹ ガルブレイスは『ゆたかな社会』の中で、消費需要の理論は 2 つの大きな命題の上に立っているとする。「第一の命題は、次第に多くの欲望が充足されても、欲望感がひどく減退することはない」ということ。「第二の命題は、欲望は消費者の個性に根ざすものであって、経済学者にとっては予見にすぎない」ということで、「欲望がどのように出来たかということについて経済学者が調べる必要は全然ない」としている。(p201~202) また同書で、「需要および生産の後退は、近代の大社会にとってまだ防衛策がとられていない主要なリスクである」とも述べている。(p239)

¹⁰ 松谷明、藤正巖『人口減少社会の設計』でも、「余暇のための時間が多いことを幸福と定義したい。…他の誰からも独立しており、他の誰にも支配されていないことが、人間にとっての真の幸福であると考えて」(23ページ)としている。ただし、「労働時間あたりの所得が多いこと」を幸福だともしており、この文脈は「時間密度」に通じるものではある。

¹¹ 対比概念を短い文章で表したものを両極に置いて、「どちらかといえば、どちらに近いか」という二分法で意識などの志向性を測定する方法。

で、「自他イメージの一致」が高いレベルで実現している層、「時間密度」が高いと考えられる層を抽出した。具体的には、次の二つの志向性判断から、「自他イメージの一致」度を測定した。

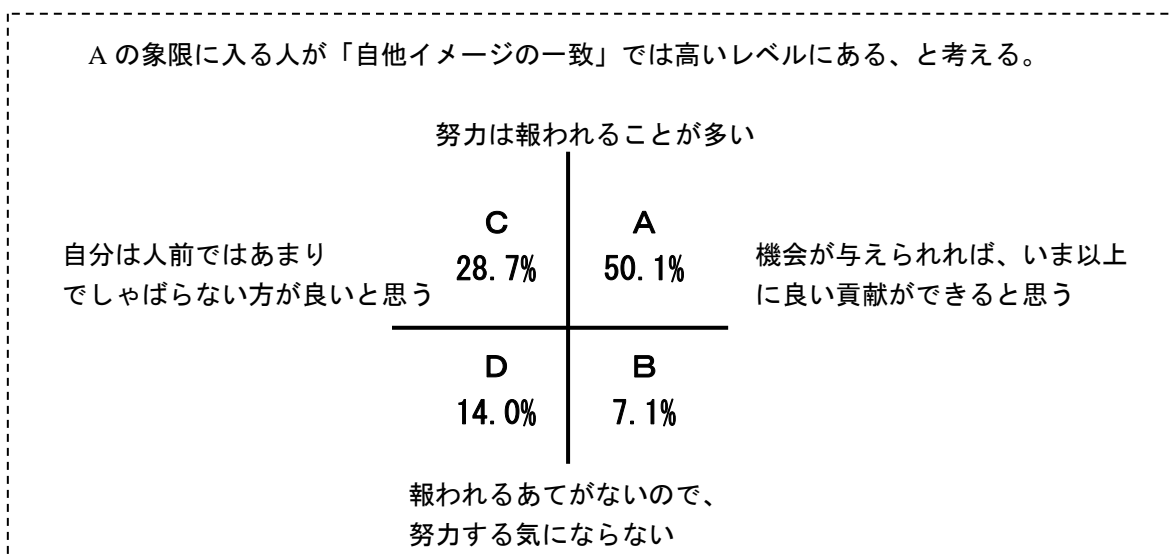
<自分に対する期待イメージの高さの軸>
 (ポジティブ)「機会が与えられれば、いま以上に良い貢献ができると思う」 vs.
 (ネガティブ)「自分は人前ではあまりでしゃばらない方が良いと思う」
 <他人から承認されることの期待の高さの軸>
 (ポジティブ)「努力は報われることが多い」 vs.
 (ネガティブ)「報われるあてがないので、努力する気にならない」

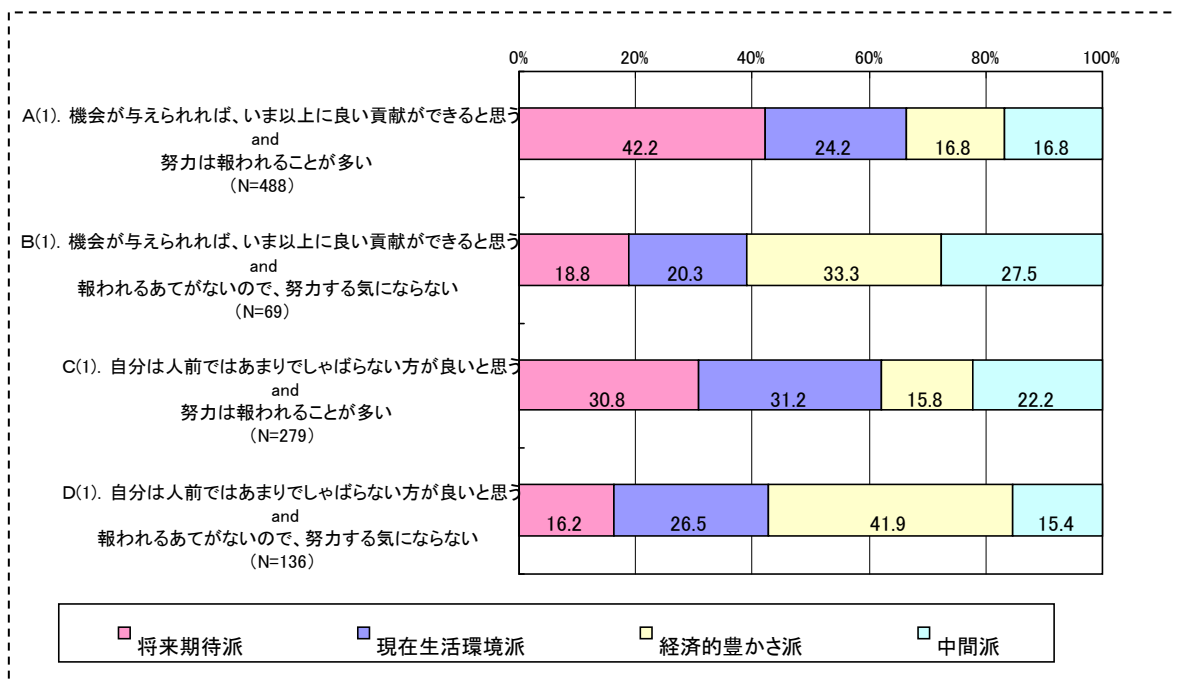
さらに、次の二つの志向性判断から、「時間密度」の高さを測定した。

<仕事からも余暇からも充実感を得ていることの軸>
 (ポジティブ)「仕事以外にも、興味のあることを見つけている」 vs.
 (ネガティブ)「仕事の中にこそ、自分のやりたいことを見つけられる」
 <やりがいのある仕事をしていることの軸>
 (ポジティブ)「いまの仕事で、自分が日々成長しているように感じる」 vs.
 (ネガティブ)「いま仕事をいつまで続けていても、生活の状況が改善せず、焦りがある」

それぞれの A 象限に入る人が、それぞれ「自他イメージの一致」度が高い人、「時間密度」が高い人という想定である。これら A 象限に入る人のプロフィールを、一対比較の3つのクラスター（「経済的幸福派」「現状幸福派」「期待幸福派」）でみたのがその下にある図である。

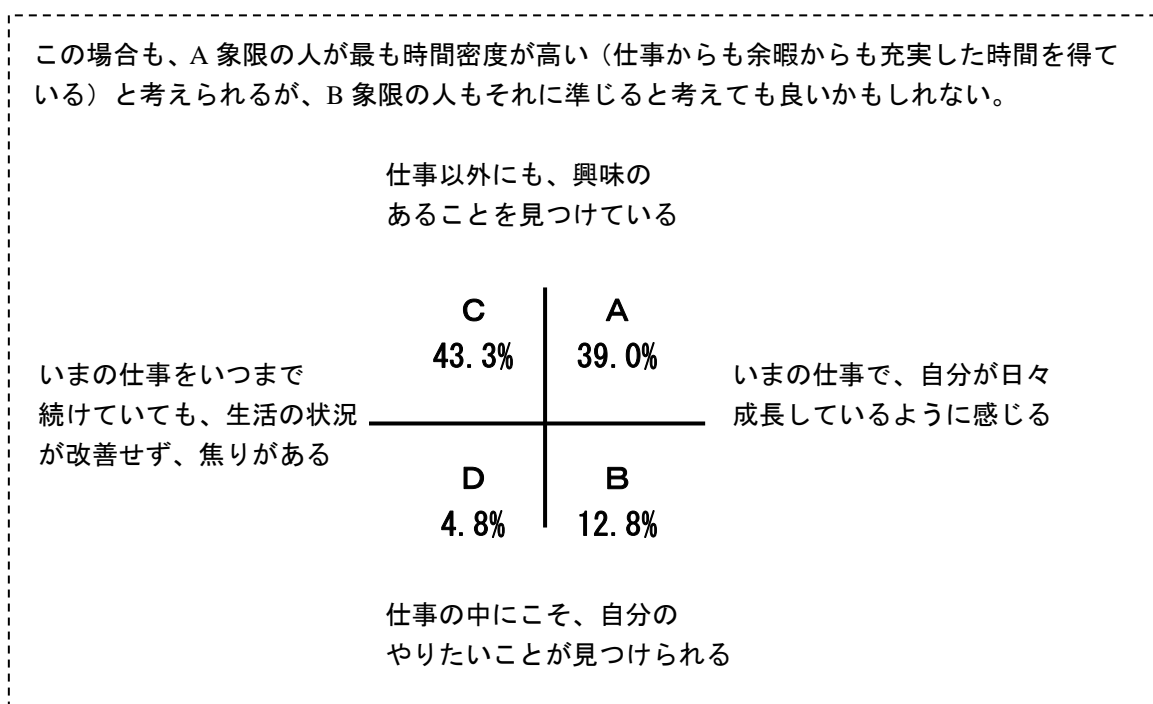
<図6> 自他イメージの一致

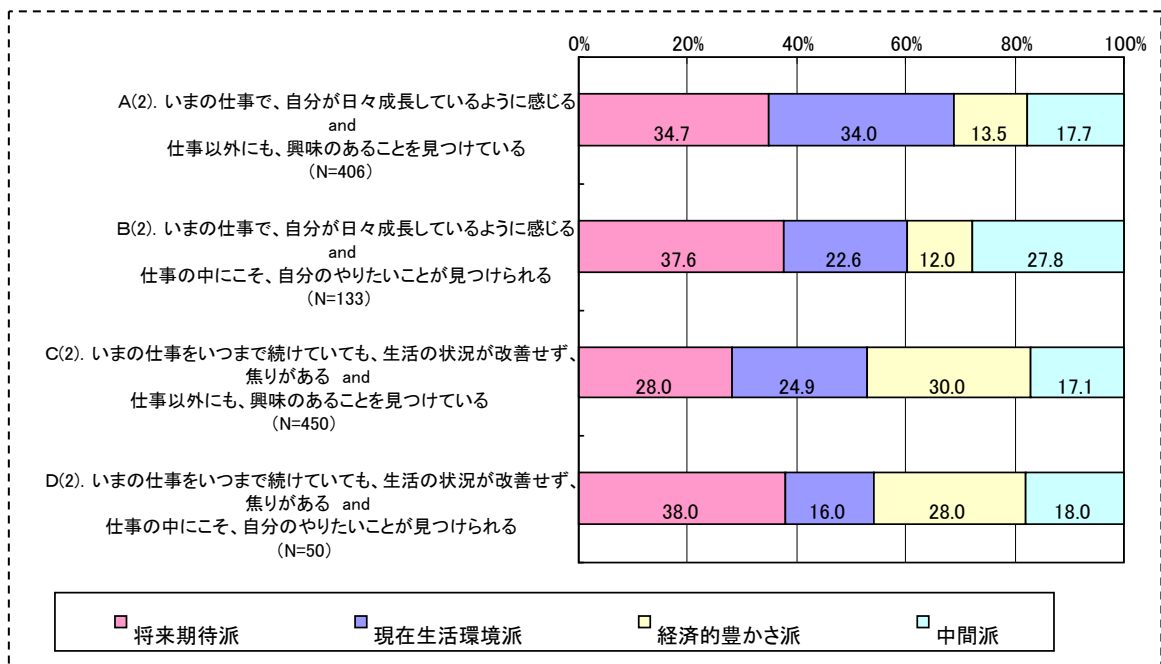




「自他イメージの一致」に関しては、A 象限に属する人の中に「将来期待幸福派」が、他の象限に比べて多いという結果になった。ただし、B、D象限の人数が少ないことから、横軸の「自己イメージの水準」軸が分類により優勢に影響を与えている。とはいえ、B、D象限に共通して「経済的豊かさ派」が共通して多いことから、上下の「他人からの承認期待」軸が「経済的豊かさ派」と他の2派を分ける基準となっている。

<図7> 時間密度

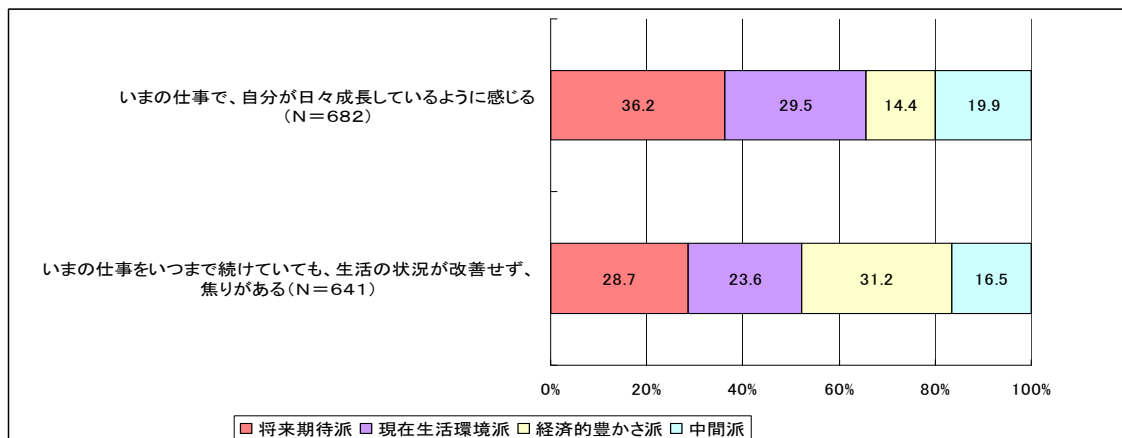




次に「時間密度」に関しては、「自他イメージの一致」ほど明確な結果は出なかった。こちらの場合も横軸の「仕事の充実感」軸が優勢に働いている。「仕事だけの充実か、仕事と余暇双方の充実か」という軸は、時間密度を測るのに十分に機能しなかった。それは「時間密度」を捉えるための軸の検討が未熟であったためである。「仕事にしか生き甲斐がない」「余暇にしか生き甲斐がない」「仕事と余暇の両方に生き甲斐を見つけている」という3つからの選択をSD法の二者択一にしたところにワーディングとして無理が生じた。

参考までに、横軸の「仕事の充実感」のみで結果を見てみると、仕事の中で充実感を感じているのは「将来期待派」がもっとも多いという結果になった。「時間密度」に関しては以下の図で確認することとしたい。

<図8> 横軸(仕事の充実度)のみでの各派の割合



結論としては、当初の仮説を十分に検証するまでには至らなかった。時間密度の捉え方など

は、今後さらに検討する必要がある、課題として残された。しかしながら、「将来期待派」の人は「自他イメージの一致」や「時間密度」を志向する傾向が強いであろうことは予測できる。

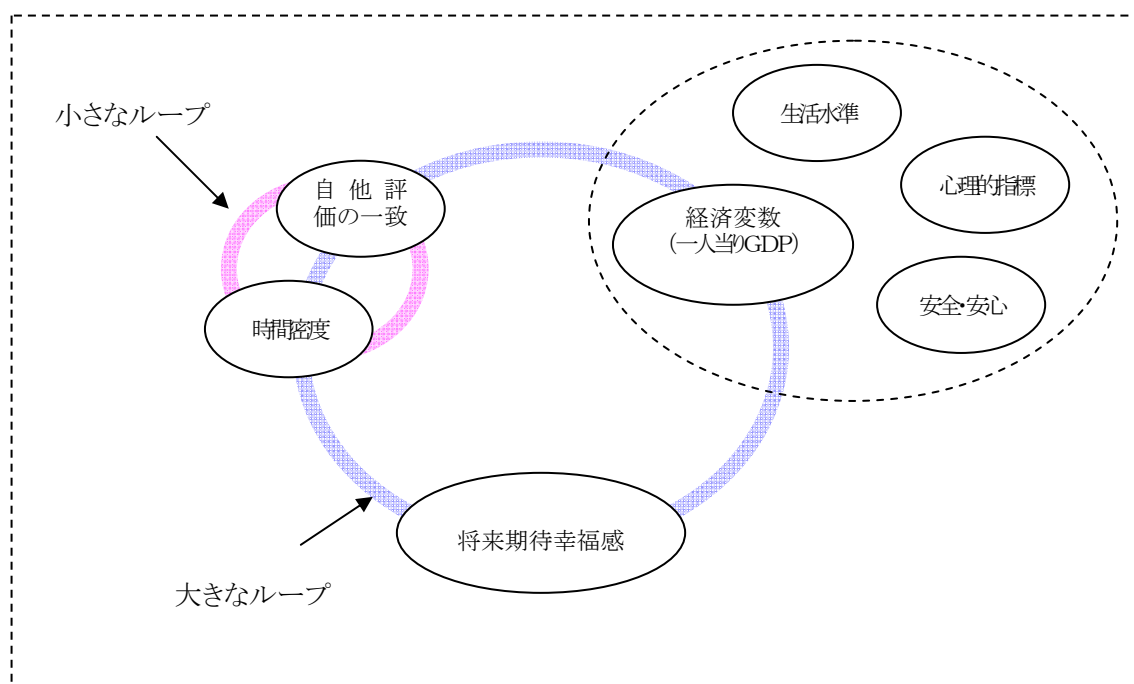
2つのループ

以上の議論をまとめると、一人当たり GDP と主観的幸福感をめぐる大小2つのループが想定できよう。

まず、小さいループは「自他イメージの一致」「時間密度」をめぐるループである。これは欲望と需要を発生させるエンジンとして高い自己イメージの達成を描き他人からそのイメージ通りに見られたいと思う欲求を想定する。そのような人ほど仕事、余暇の両面で充実感が高く、主観的幸福感が高いのではないかという仮説である。

第二のループは大きなループで、「期待幸福派」と「マクロ経済指標」と上の小さなループをつなぐものである。結果としては、この大きなループが社会の経済成長(一人当たりGDPの増加)と幸福とをつなぐ新しいループになる。このループの視点で主観的幸福度と客観的マクロ経済指標を対比すれば、時系列的に両者の連動を把握していけるのではないだろうか。

<図9> 将来期待への幸福と経済成長との2つのループ



まず、第一のループについて、「自他イメージの一致」する人および「時間密度」の高い人は、それぞれ「将来期待派」が多かった。次に、第2のループについて、将来期待派は一人当たりGDPなどのマクロ経済指標と自分の幸福感とが重なる傾向が強かった(図3)。この図は今後さらに精緻に検証すべき仮説であるが、ある程度の方角付けは今回の調査によって達成できたと考えられる。

5. 結論

豊かな社会において、マクロな経済社会状況と個人の幸福感がどのように結びつくのかということに関して、一つの試論を提供した。

すなわち、主観的幸福感はフレーミングによって異なった側面の幸福感が測定される。従来、測定されていた主観的幸福感は、その中でマクロ経済指標とは連動しない幸福度（「経済的豊かさから得られる幸福度」や「現状の生活環境を評価した幸福度」）を測定していた可能性が高い。「将来に対する期待感」から得られる幸福感は、比較的一人当たりGDPなどのマクロ経済指標との相関関係が深いと考えられる。「将来に対する期待感」から得られる幸福感は、「自他イメージの一致」や「時間密度」によって高められる、というものである。

従って、政策としては、経済成長は幸福度に寄与するものとして推進しなければならない。また、「自他イメージの一致」「時間密度」を高めるために、社会のチャンスを生み出し、再チャレンジがしやすい社会を目指す必要がある。

日本が貧しく物質的なものや金銭への執着が強く、それらと幸福感とが結びついていた時代から、幸福の源泉は、今では社会的承認や仕事での評価、ゆたかな社交、自由な学びなどに移ってきている。

これは、ゆたかな時代の新しいライフスタイルの登場を予感させる。そのライフスタイルとは、従来のように仕事を排除した“生活”部分のみの行動形態から幸福が創出されるライフスタイルではなく、これからは“仕事(働き方)を含んだライフスタイルの構築”が求められている。

今回の調査でも見られるように、仕事からも充実感を得ている人が多く、幸福という視点で人生を見ると、仕事と余暇との区別ははっきりしたものではない。「仕事」と「生活」という2項があってそれをバランスさせるという意味のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を超えて、「ワークライフ」というひとつの生き方を目指すことが将来的な目標になるのではないだろうか。「ワークライフがライフワークである」という生き方の中に幸福が宿っているのである。これが生涯現役社会のひとつのあり方であろう。

アメリカのジョージ・メイソン大学のリチャード・フロリダ教授はこのようなライフスタイルを持つ人々をクリエイティブ・クラス¹²(クリエイティブ階級)と呼んでいる。彼らの特徴は、自立心が強く、多様性を好み、半匿名性のある社会を望む。他人から支配されることを嫌い、時間の支配権を自分で持ちたいと思う人々である。いつも仕事のことを考えている状態であるが、それは苦痛ではない。遊びたいときにはメリハリをつけて思い切り楽しむ。所得は結果として高いものの、収入の高い仕事よりも、自分にとってやりがいのある仕事を選ぶ。しかし所得は自分の能力に対する評価だと考えているので、所得に無関心なわけではない、というものである。

何かの刺激によって幸福が高まるという発想で幸福感を高めるための要因探しをするよりは、自分の望むライフスタイルがサステイナブルに発展できる状況があるかという視点が、今後の幸福感の鍵となるだろう。そのためにも、経済が成長して社会にダイナミズムがあり、様々な新しいチャンスが開けるような社会が求められている。

本研究の結論としては、一人当たりGDPに対比させるべき幸福度としては、「期待幸福」にフレーミングをした指標として測定しなおしたものにすべきである、ということだ。「期待幸福」は、

¹² Richard Florida *The Rise of the Creative Class* Basic Books 2002

「自他イメージの一致」(社会の失業率が高まり賃金が抑えられると低下すると想定される)や「時間密度」(景気が悪くなってチャンスが少なくなると低下すると想定される)など、マクロ経済要因との因果関係が、従来の主観的幸福度よりは高い。今後、さらなる精緻化が必要だが、主観的幸福度のフレーミングの仕方については有効な方法論を示唆できたと考えている。

以上

※参考 インターネット調査の概要

<目的>

- 幸福度の構造を因子分析から明らかにする。
- 幸福度に期待幸福という新領域を設定し、経済変数との積極的な関連を調べる。
- 自他イメージの一致、時間密度など、新たな幸福感の源泉を発見する。

<調査対象者>

- 近年の「国民生活に関する世論調査」において相対的に「生活満足度」が低下する年齢層であり、かつ経済的活動に関わりの深い30～50代の男女(専業夫・婦は除く)

<サンプル数>

- 全国 2,100 サンプル

<実施時期>

- 平成 18 年 11 月 17 日～24 日

<主な調査項目>

①構造分析

- 幸福感に関する因子分析
金銭的な豊かさ評価、現在の環境に対する評価、将来の期待に対する評価、マクロ指標に対する評価を仮説軸として、32 項目で因子分析をする。

②幸福に関する一対比較

「経済的豊かさに対する幸福」「現在の境遇に対する幸福」「将来の期待に対する幸福」の 3 つの中で、どちらかというどれを重視するかにより、対象者を分類する。

③自他評価の一致

- 自尊心のレベルと他人からの承認との一致度合い

④時間密度

- 課題を持った仕事や余暇／24時間

<調査実施・分析>

実施：NTT ナビスペース株式会社

分析：(株)リベルタス・コンサルティング

参考文献

(書籍)

1. ブルーノ・フライ&アロイス・スタツァー (2005)『幸福の政治経済学』佐和隆光監訳 沢崎冬日訳 ダイヤモンド社
2. Layard, R. (2005), *Happiness* The Penguin Press
3. 総理府 (1979), 『第4回国民生活選好度調査』
4. 総理府、内閣府(1958-2006)『国民生活に関する世論調査』
5. バリー・シュワルツ (2004) 『なぜ選ぶたびに後悔するのか』ランダムハウス講談社 瑞穂のりこ訳
6. 多田洋介 (2004) 『行動経済学入門』日本経済新聞社
7. 松谷明 藤正巖 (2002) 『人口減少社会の設計 幸福な未来への経済学』中公新書
8. Florida, R. (2002), *The Rise of the Creative Class* Basic Books

(論文)

9. Frey, B. and Stutzer, A. (2002), 'What Can Economists Learn from Happiness Research?' *Journal of Economic Literature* Vol. XL
10. 大竹文雄(2004)「失業と幸福度」日本労働研究雑誌 No.528.
11. 白石賢・白石小百合(2006)「幸福度研究の現状と課題 —— 少子化との関連において」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper Series No.165
12. 富岡淳(2004)「幸福感の計量経済学」JCER 研究員レポート No.46 (社)日本経済研究センター
13. 池本幸生(2006)「経済発展の物差しを考える」経済セミナー May 2006

幸福度に関する インターネット調査報告書

2007. 3. 30

内閣府 経済社会総合研究所 政策企画調査官 袖川芳之
内閣府 経済社会総合研究所 総務部 田邊健

調査概要

<目的>

- 幸福度の構造(構成要素)を因子分析から明らかにする。
- 幸福度に期待幸福という新領域を設定し、経済変数との積極的な関連を調べる。
- 自他イメージの一致、時間密度など、新たな幸福感の源泉を発見する。

<調査対象者>

近年の「国民生活に関する世論調査」において相対的に「生活満足度」が低下する年齢層であり、かつ経済的活動に関わりの強い30～50代の男女(専業主婦は除く)

<サンプル数>

全国2,100サンプル

<実施時期>

平成18年11月17日～24日

<主な調査項目>

(1)構造分析

- 幸福感に関する因子分析
- 金銭的な豊かさ評価、現在の環境に対する評価、将来の期待に対する評価、マクロ指標に対する評価を仮説軸として、32項目で因子分析をする。

(2)幸福に関する一対比較

- 「経済的豊かさに対する幸福」「現在の境遇に対する幸福」「将来の期待に対する幸福」の3つの中で、どちらかというどれを重視するかにより、対象者を分類する。

(3)自他評価の一致

- 「自尊心のレベル」と「他人からの承認期待」との一致度を「自他評価の一致」と捉える。

(4)時間密度

- 「仕事や余暇での充実した時間／24時間」を「時間密度」という概念で捉える。

<調査実施・分析>

実施：NTTナビスペース株式会社

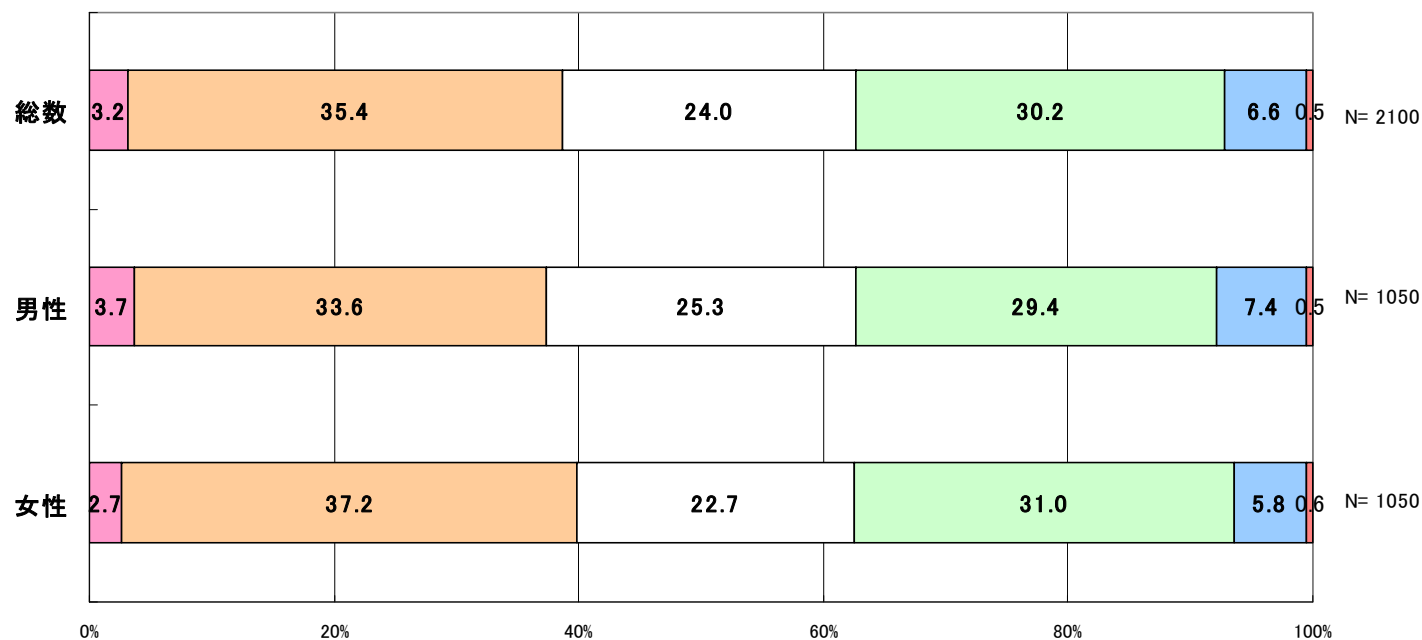
分析：(株)リベルタス・コンサルティング

こころのゆとり

- こころのゆとりをもつことができると答えた人(「十分に」+「だいたい」)は36.8%で、持つことができないと答えた人(「あまり」+「全く」)の36.8%とほぼ同じ程度であった。
- 男女による差は、持つことができるという人が若干、女性のほうが高かった。

Q1 普段の生活で、あなたはこころのゆとりを持つことができますか。(SA)

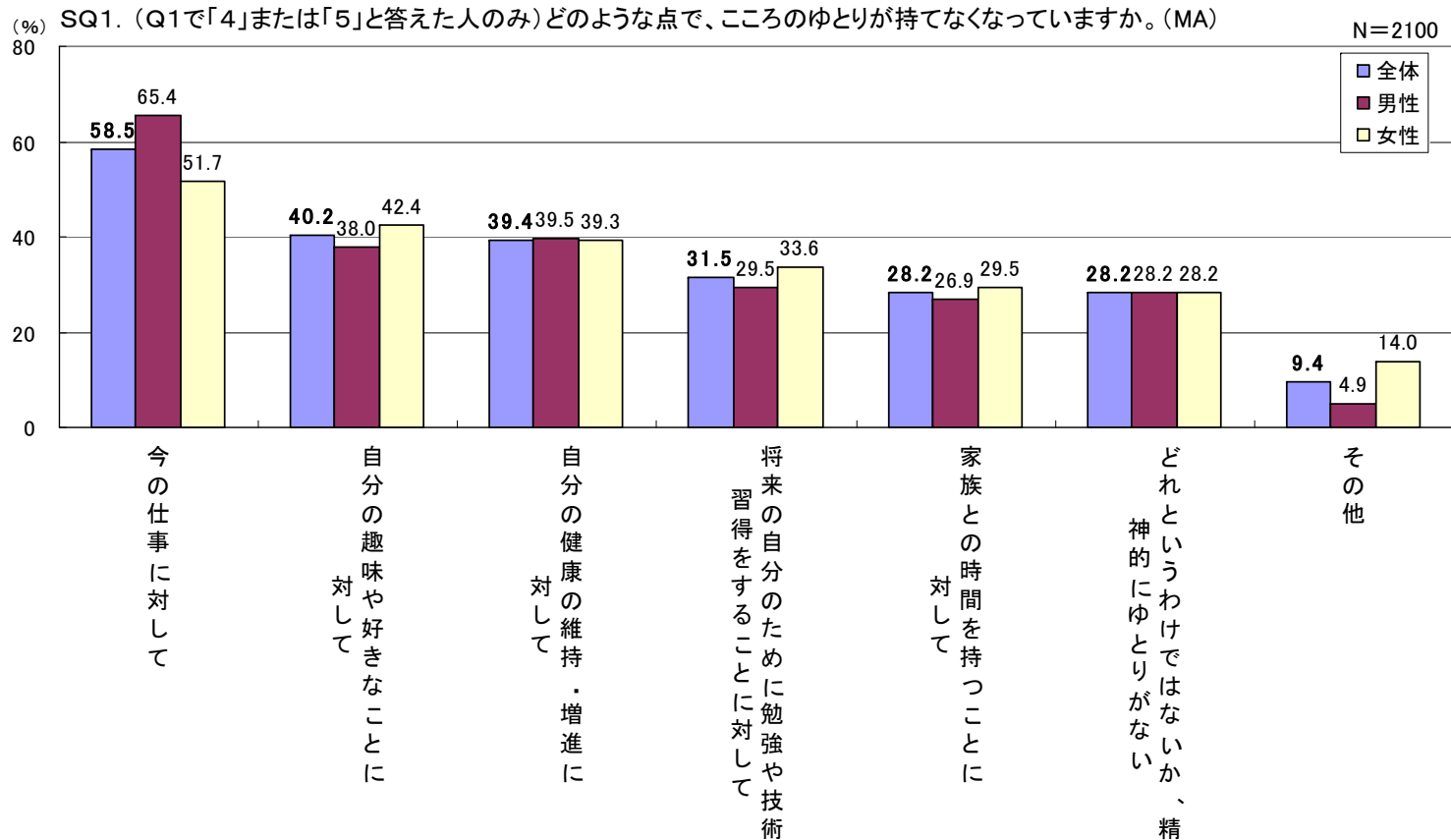
(%)



□ 1.十分に持つことができる □ 2.だいたい持つことができる □ 3.どちらともいえない □ 4.あまり持つことができていない □ 5.まったく持つことができていない □ 6.よくわからない

こころのゆとりがない領域

- こころのゆとりがもてないと答えた人に対して、どのような時間についてゆとりがないのかを尋ねたところ、「仕事」という回答が58.6%と最も多く、その他の領域はほぼ同じ程度であった。

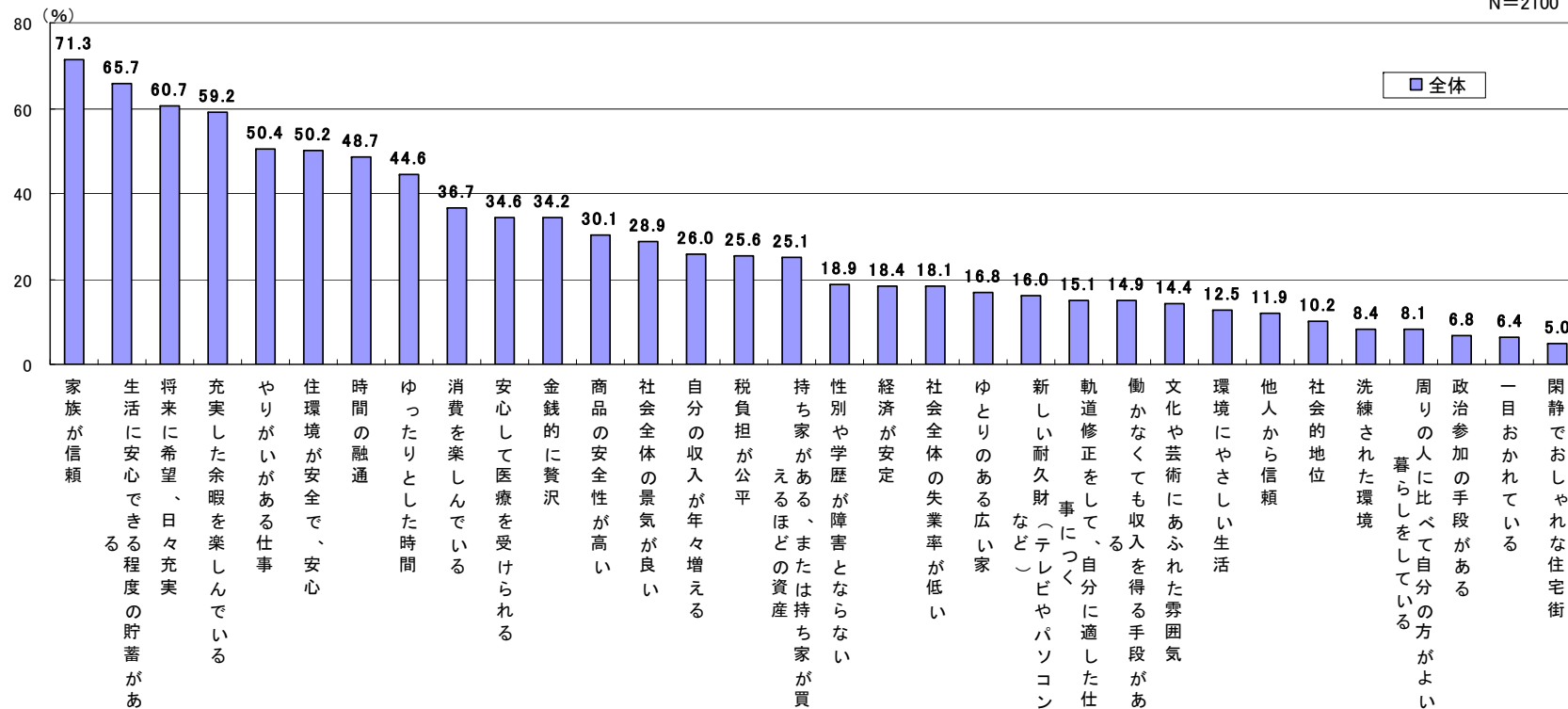


豊かさの構成要素(複数回答)

- 豊かさの構成要素を、「豊かさには欠かすことのできないもの」として訊いたところ、「家族」(71.3%)という承認の項目がトップで、次いで経済的な要素である「貯蓄」(65.7%)が続く。その後は「将来の希望」(60.7%)、「充実した余暇」(59.2%)と、再び非経済的な要素が続いている。
- 「やりがいがある仕事」(50.4%)や「時間の融通」(48.7%)「ゆったりとした時間」(44.6%)などの充実感の他、「住環境の安全安心」(50.2%)「安心して医療を受けられる」(34.6%)など安全・安心の項目も高い。

Q2. あなたにとって「豊かさ」とはどのようなものですか。「豊かさ」として欠かすことのできないものをすべて選んでください。(MA)

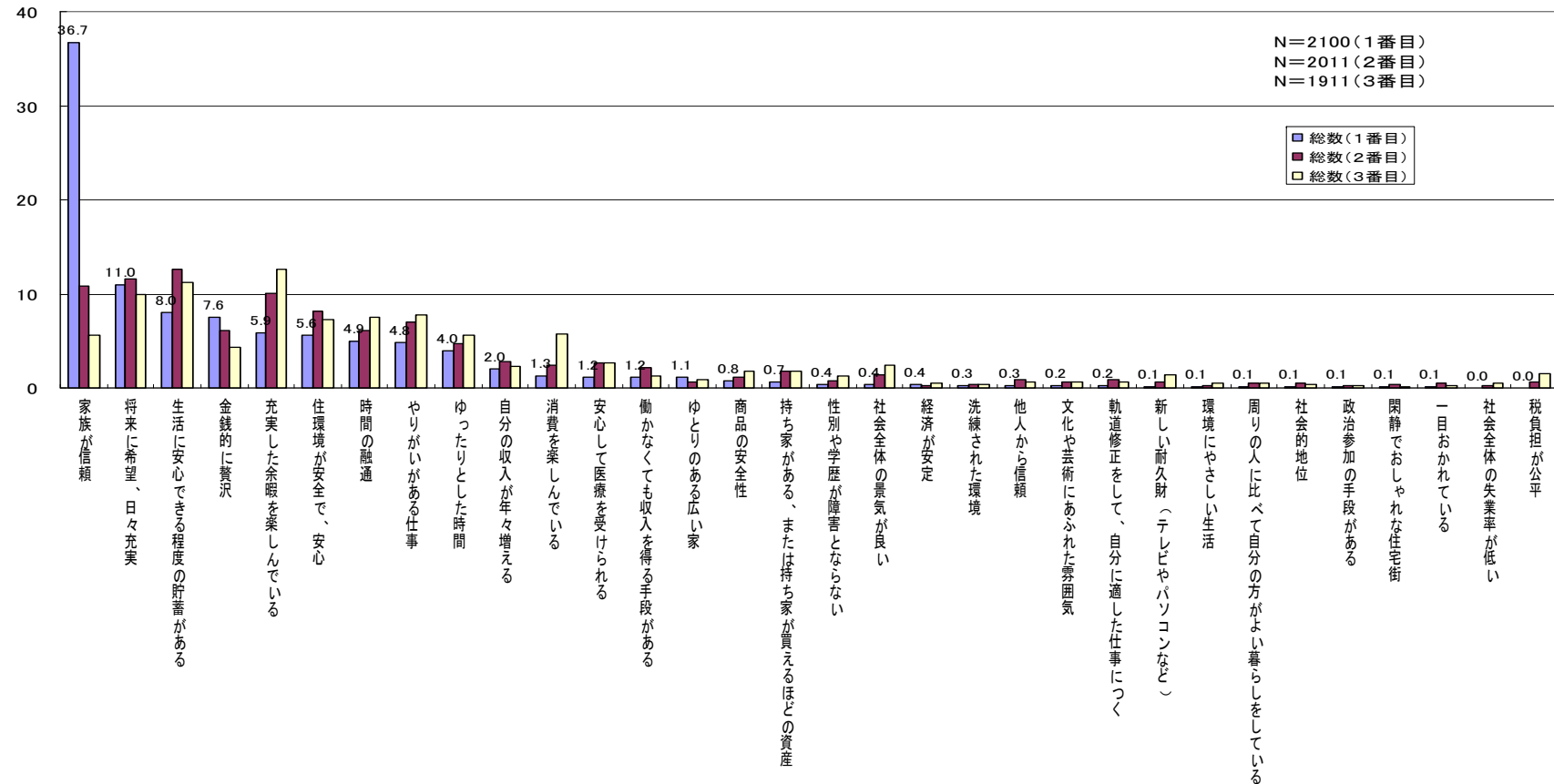
N=2100



豊かさの構成要素(3つまで回答)

- 豊かさの構成要素の選択を3つに制限したところ、「家族」が突出しており、「将来の希望」「貯蓄」という順番になった。

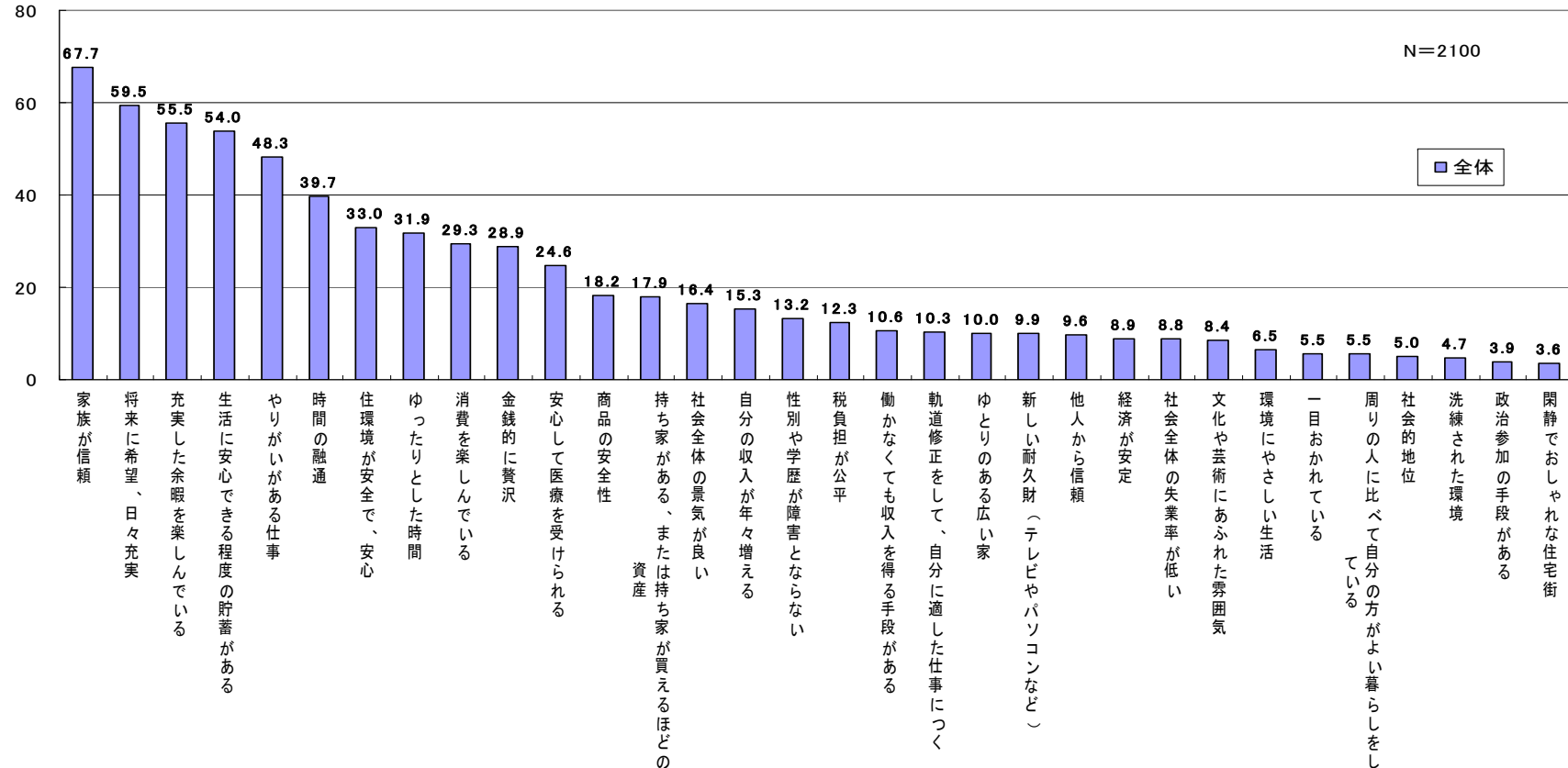
(%) SQ2. Q2であなたが選んだ事柄の中から、最も重視するものを3つまで選んでください。



幸福の構成要素(複数回答)

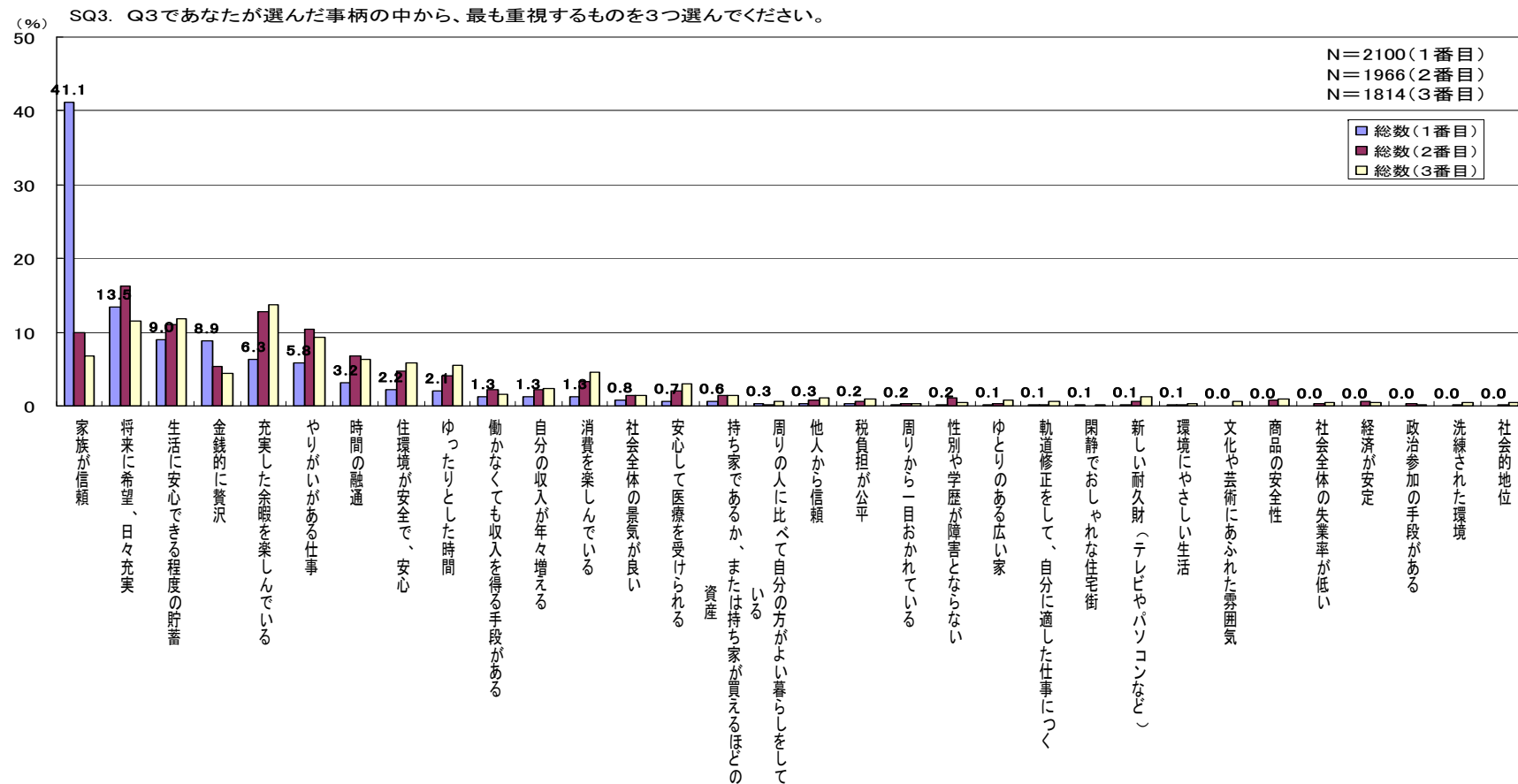
- 幸福の構成要素を、「幸福に欠かすことのできないもの」として訊いたところ、「家族」(67.7%)という承認の項目がトップで、「将来の希望」(59.5%)、「充実した余暇」(55.5%)が続き、経済的な要素である「貯蓄」(54.0%)は「豊かさ」に比べてやや低くなった。
- 全体的な傾向は、「豊かさ」の場合とほぼ同じであった。

(%) Q3. あなたにとって「幸福」とはどのようなものですか。「幸福」に欠かすことのできないものをすべて選んでください。(MA)



幸福の構成要素(3つまで)

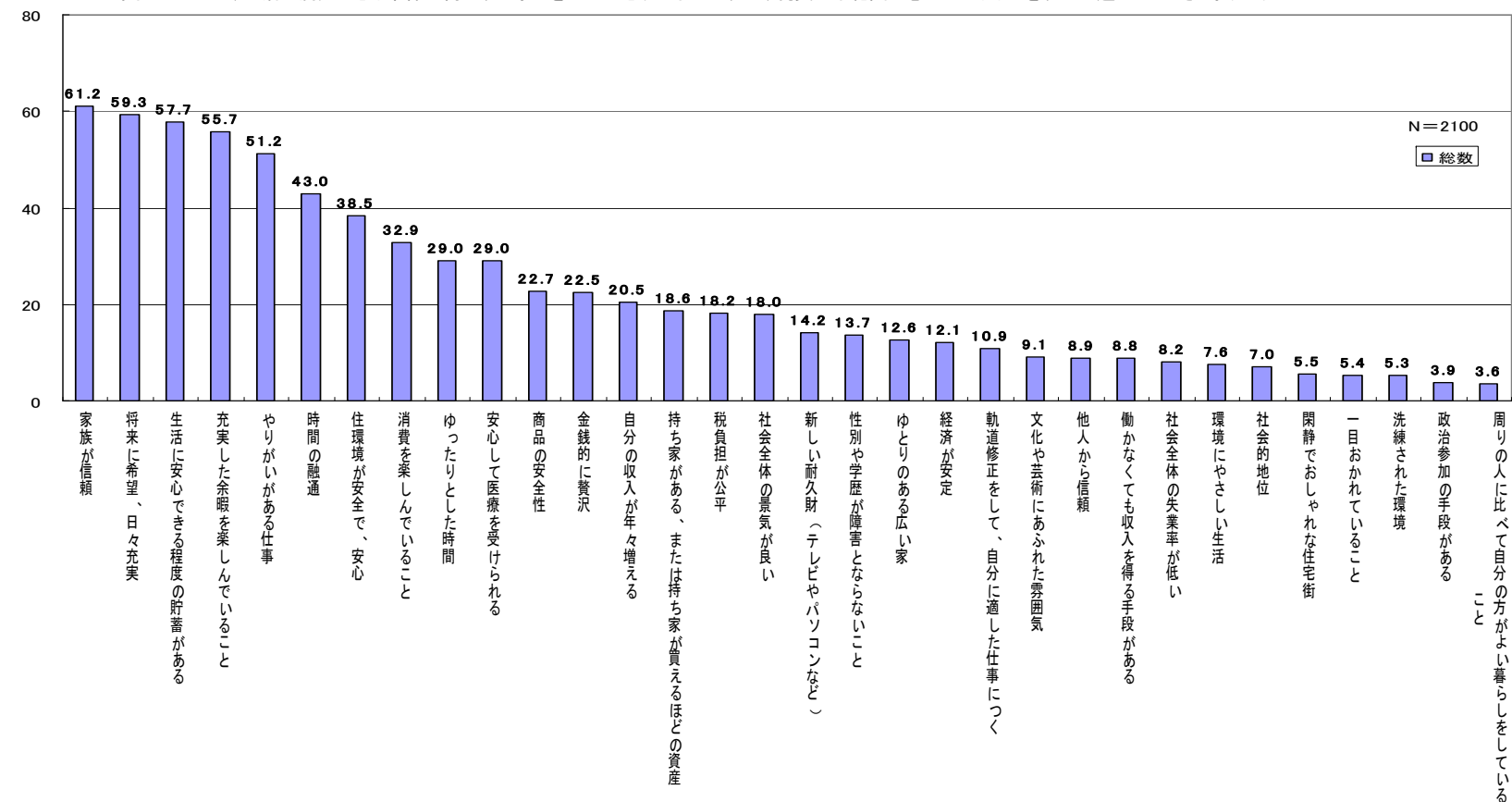
- 幸福の構成要素の選択を3つに制限したところ、「豊かさ」と同じく、「家族」が突出しており、「将来の希望」「貯蓄」という順番になった。



生活満足度の構成要素(複数回答)

- 生活満足の構成要素を、「生活に満足できる条件」として訊いたところ、「家族」(61.2%)という承認の項目がトップで、次いで「将来の希望」(59.3%)、経済的な要素である「貯蓄」(57.7%)が続く。その後は「充実した余暇」(55.7%)と「豊かさ」「幸福」と同じような傾向である。
- 全体的な傾向も、「豊かさ」「幸福」と同じような傾向であった。

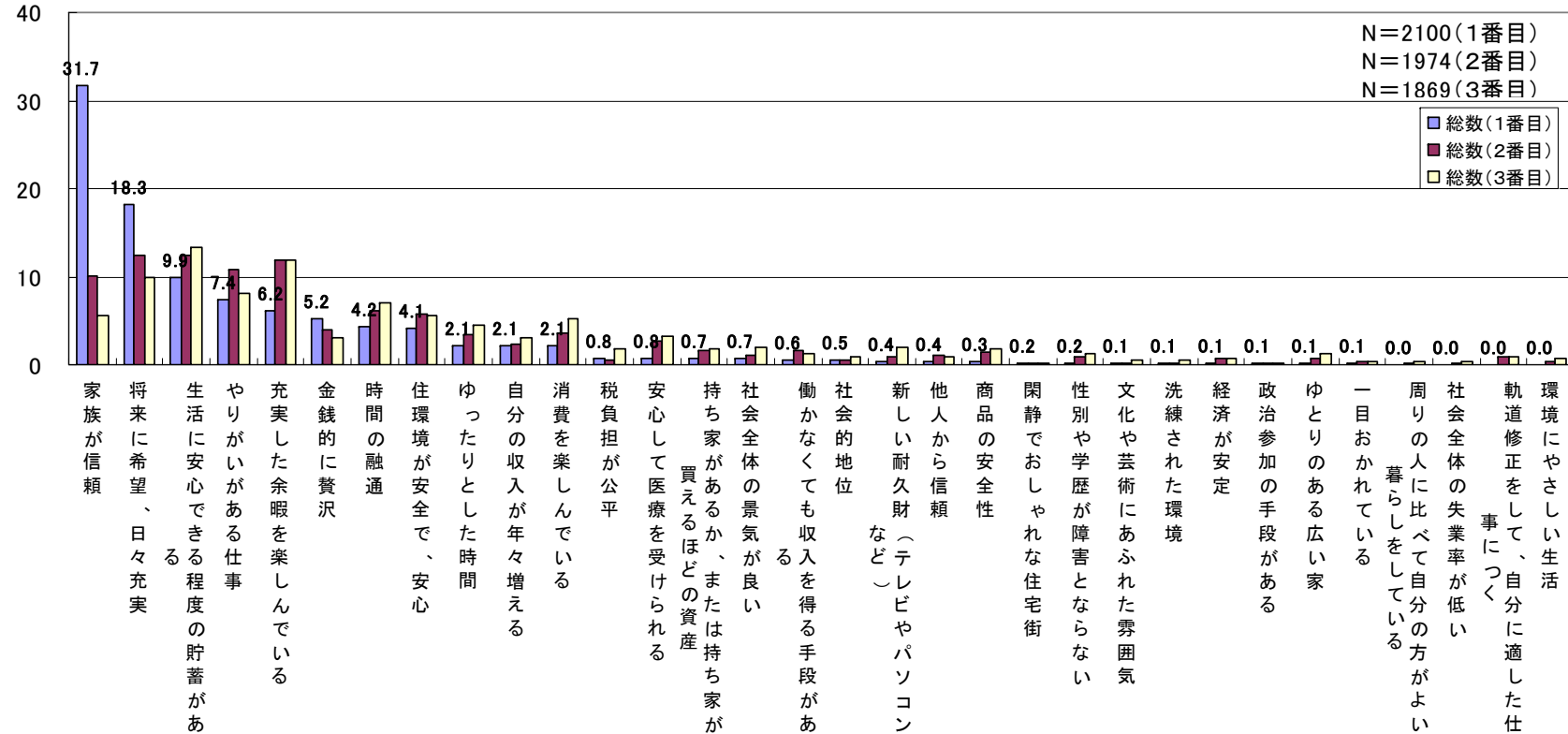
Q4. あなたにとって、生活に満足できる条件は何ですか。上をみればきりがありませんが、現実的な範囲で感じられるものをすべて選んでください。(MA)



生活満足度の構成要素(3つまで)

- 幸福の構成要素の選択を3つに制限したところ、「豊かさ」と同じく、「家族」が突出しており、「将来の希望」「貯蓄」という順番になった。

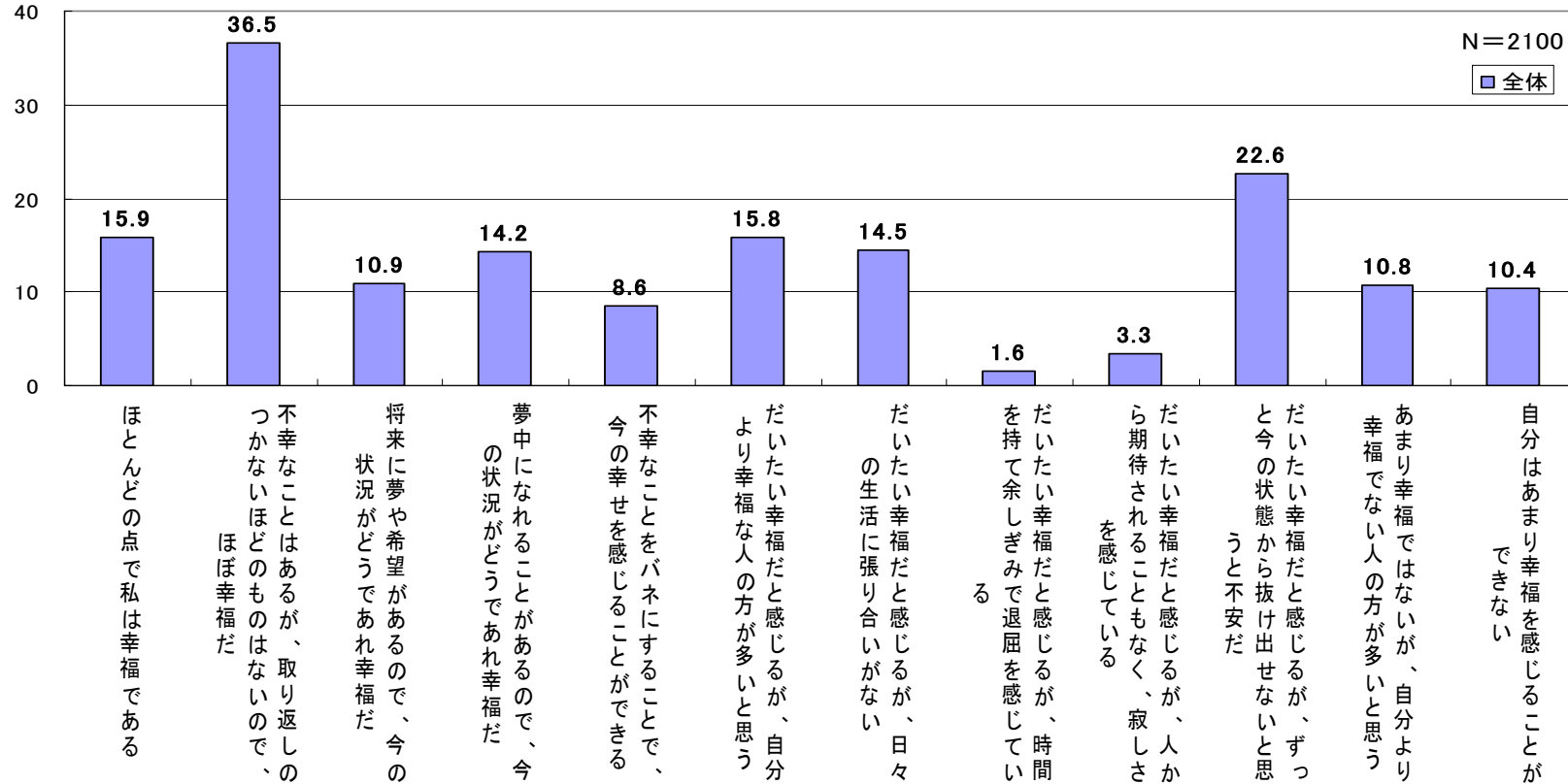
(%) SQ4. Q4であなたが選んだ事柄の中から、あなたが最も重視するものを3つ選んでください。



幸福と不幸の同居(複数回答)

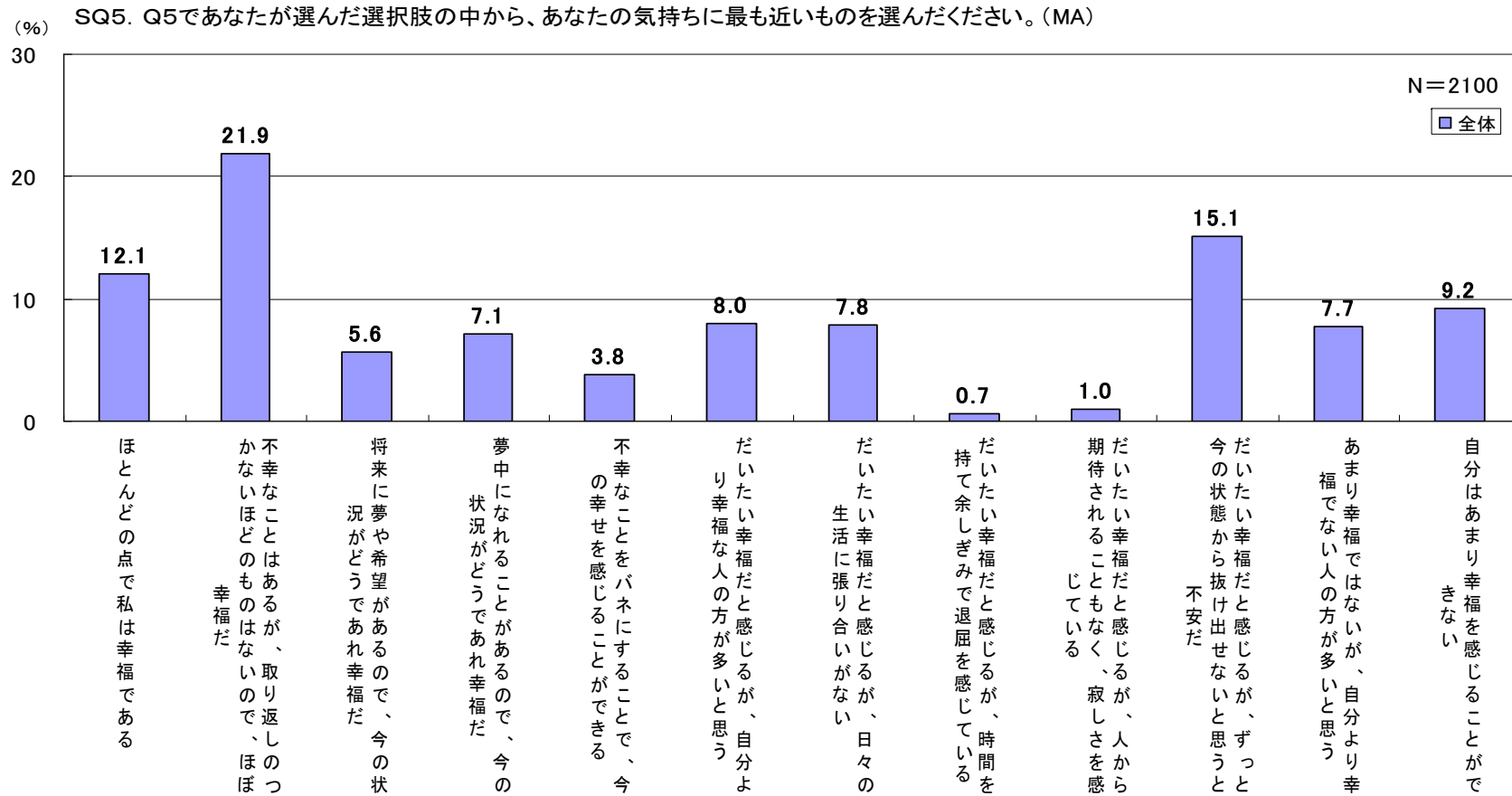
- 幸福と不幸は同居できるかということを確認するために、「完全に幸福」「留保付幸福」「不幸が幸福のバランス材料になっている(不幸があるから幸福を感じる)」「留保付き不幸」「全く幸福がない状態」をさまざまな言葉で尋ねた。
- その結果、完全な幸福よりも、「致命的でない不幸を内包している幸福感」(36.5%)や「大体幸福だが先行きへの不安がある」(22.6%)などが完全な幸福や完全な不幸よりも高くなっている。

(% Q5. 現在の自分の幸福感をどのように評価していますか。あなたの気持ちに合うものをすべて選んでください。(MA)



幸福と不幸の同居(単一回答)

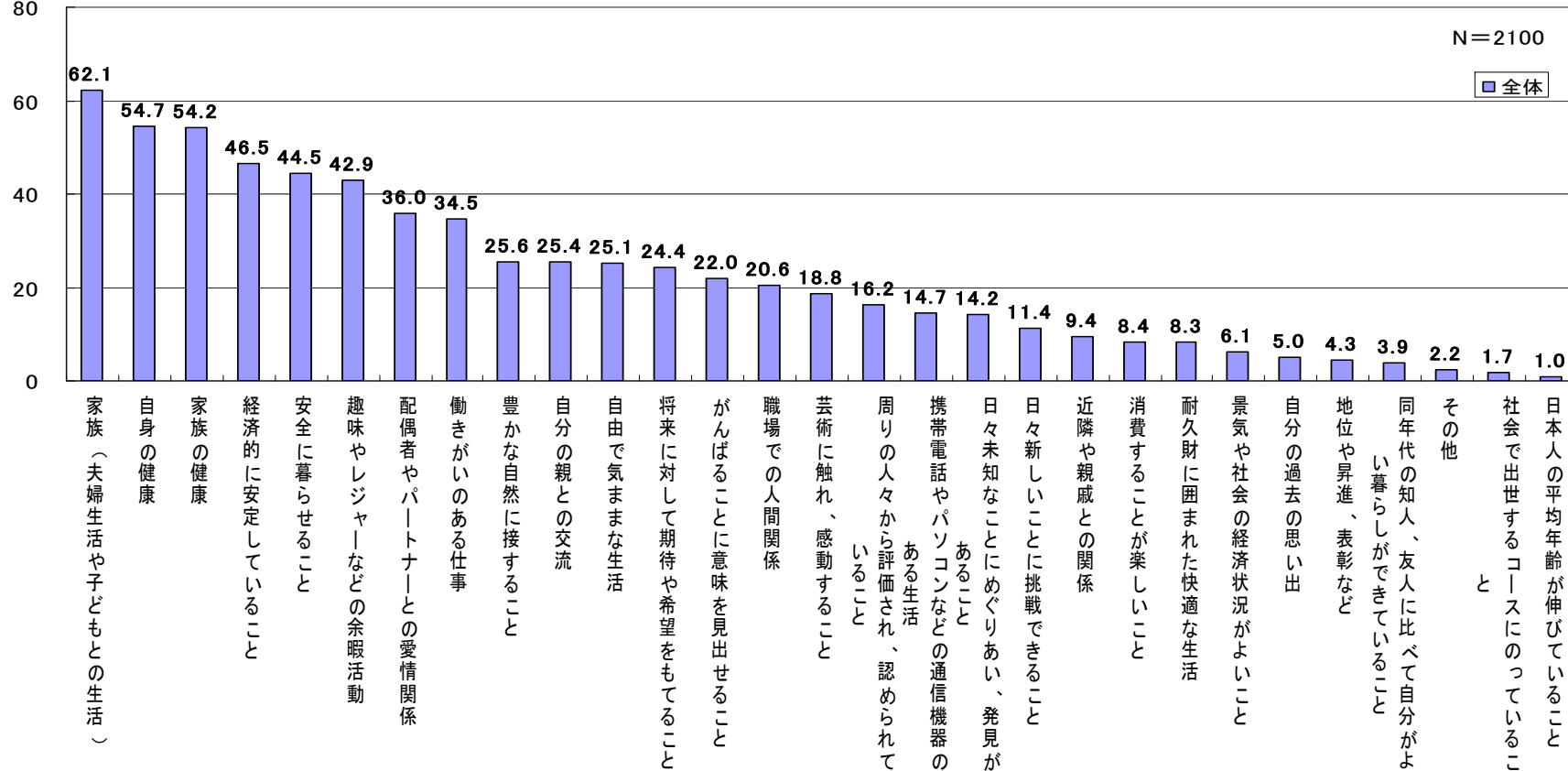
- 単一回答でも、複数回答とほぼ同様の分布を示している。



幸福感の源泉

- 幸福感を感じる生活領域はどこにあるかを尋ねた。
- 「家族」(62.1%)がトップで、「健康」「経済的な安定」「安心」「趣味などの余暇活動」「働きがい」「愛情関係」「豊かな自然」が僅差で並び、領域としては多岐にわたっている。
- 幸福感の源泉としては、特定の領域ではなく、多くの領域から成り立っている。

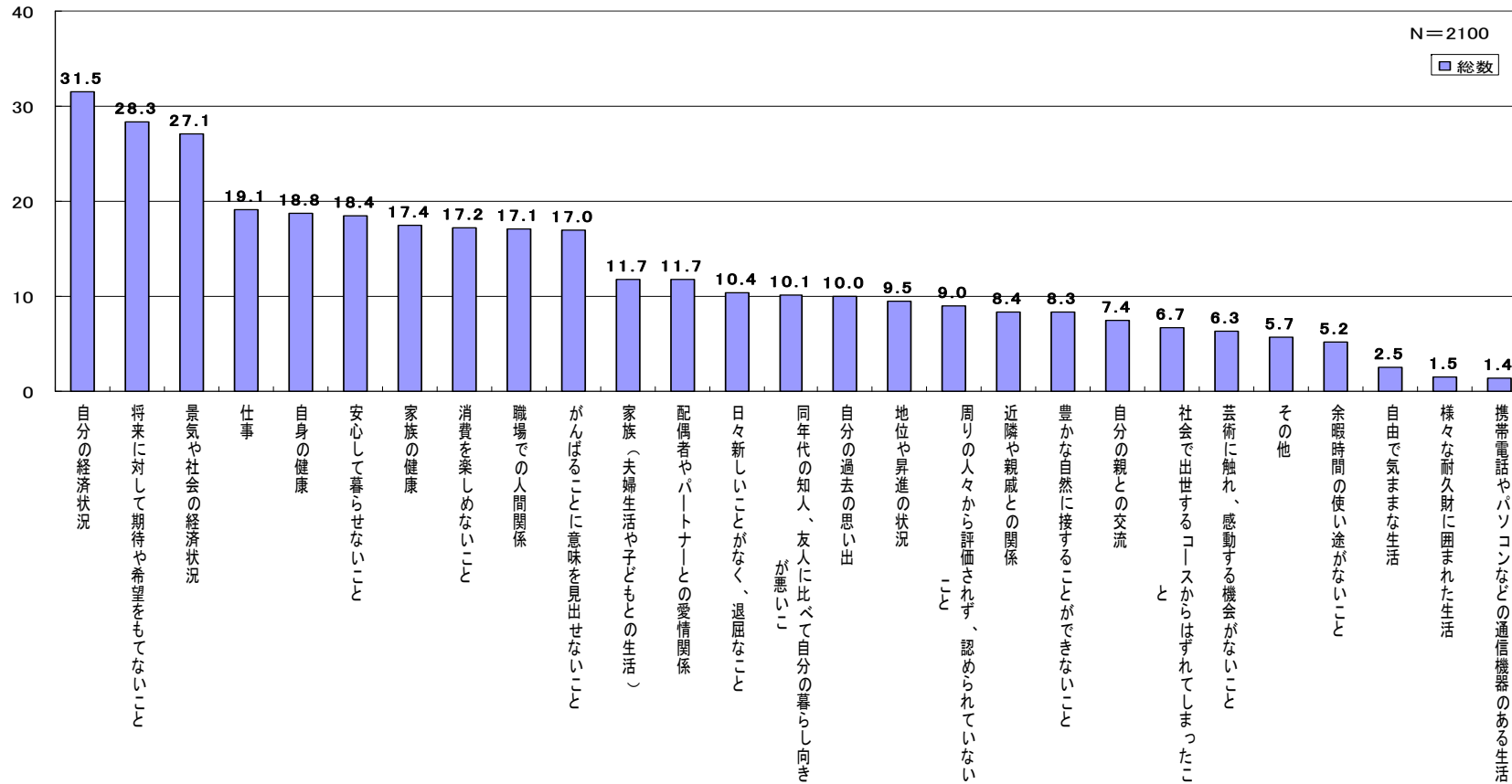
(%) Q6. あなたは、日常的に、どのようなことから幸福感を感じますか。次の選択肢から選んでください。(MA)



不幸の源泉

- 不幸を感じる生活領域はどこにあるかを尋ねた。
- 「自分の経済状況」(31.5%)がトップで、「将来に期待できないこと」(28.3%)「景気や経済状況」(27.1%)が突出している。

(%) Q7. あなたは、日常的に、どのようなことから不幸な感じを受けますか。次の選択肢から選んでください。(MA)



一対比較法について

- 幸福感の源泉が多岐にわたるため、どのようなことからより強く幸福を感じることができるか、サンプルを3つのタイプに分類した。
- その場合、明確な志向性によって分けることが困難であることが想定されたため、微妙な志向性の違いを把握する手法として一対比較法(一対比較法)を採用した。
- 一対比較法とは、複数の異なる志向の中から2つずつ取り出して両極に置き、「右か左か、どちらかといえば、どちらに近いか」を、たとえば9段階のなだらかなスケールで把握する方法である。
- 今回は、下の3つの志向に対して、2つずつを組み合わせて、サンプルをグループに分類した。

■幸福に対する志向性について伺います。

幸せをどのようなことから感じるかは、人によって違います。これについて、次の3人の人たちがそれぞれの意見を述べています。

■Aさんの意見「現在の生活環境」(今の自分の生活環境がよければ幸せ)

現在の状況は過去からの経緯の結果なのでいいことばかりではない。けれども私は、今の自分がどんな生活環境にいて、どんな気持ちで暮らしているかで、幸せを判断する。

■Bさんの意見「将来への期待」(将来への希望があれば幸せ)

現在の自分がどんな状況にあっても、将来に希望や目標があって、自分はいまからそこに向かっていくんだというポジティブな期待感があれば、私はけっこう幸せな気持ちになれる。

■Cさんの意見「経済的豊かさ」(お金があれば幸せ)

幸せって別にむずかしいことじゃない。お金があれば、好きなものを買ったり、好きなことをする自由が増えるので、収入が増えることがすなわち幸せになることだと私は思う。

幸福の価値観の共感度(絶対評価)

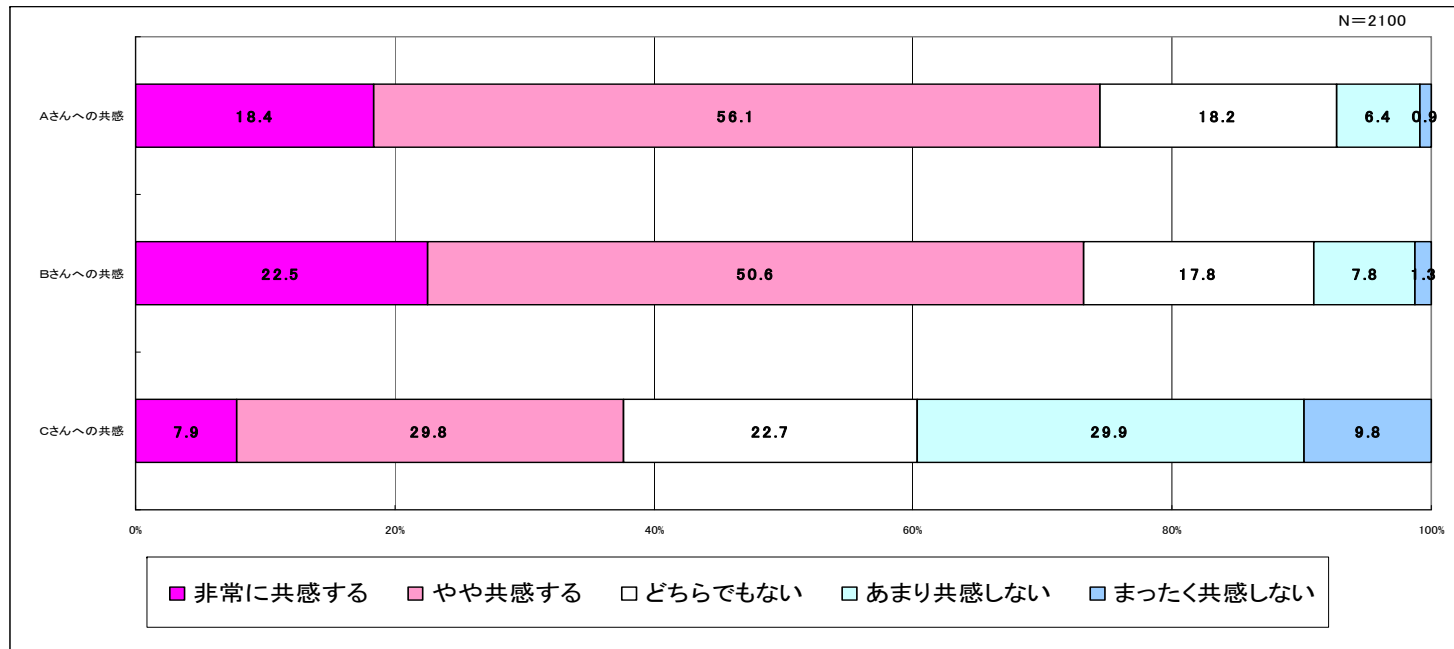
- 一対比較に入る前に、A~C氏それぞれの意見に対する絶対的な交換観評価をきいた。
- Aさん(現状の生活がよければ幸福)とBさん(将来への希望があれば幸福)の意見には共感度が高く、「非常に共感する」+「やや共感する」とした人は、それぞれ74.5%、73.1%であった。
- Cさん(経済的に豊かであれば幸せ)とした人は、最も低く37.3%であった

Q8 (前ページの)3人の意見をふまえて、次の(1)~(3)の質問にお答えください。

Q8(1) あなたは、Aさんの意見(現在の生活環境)にどの程度共感しますか。(回答は1つだけ)

Q8(2) あなたは、Bさんの意見(将来への期待)にどの程度共感しますか。(回答は1つだけ)

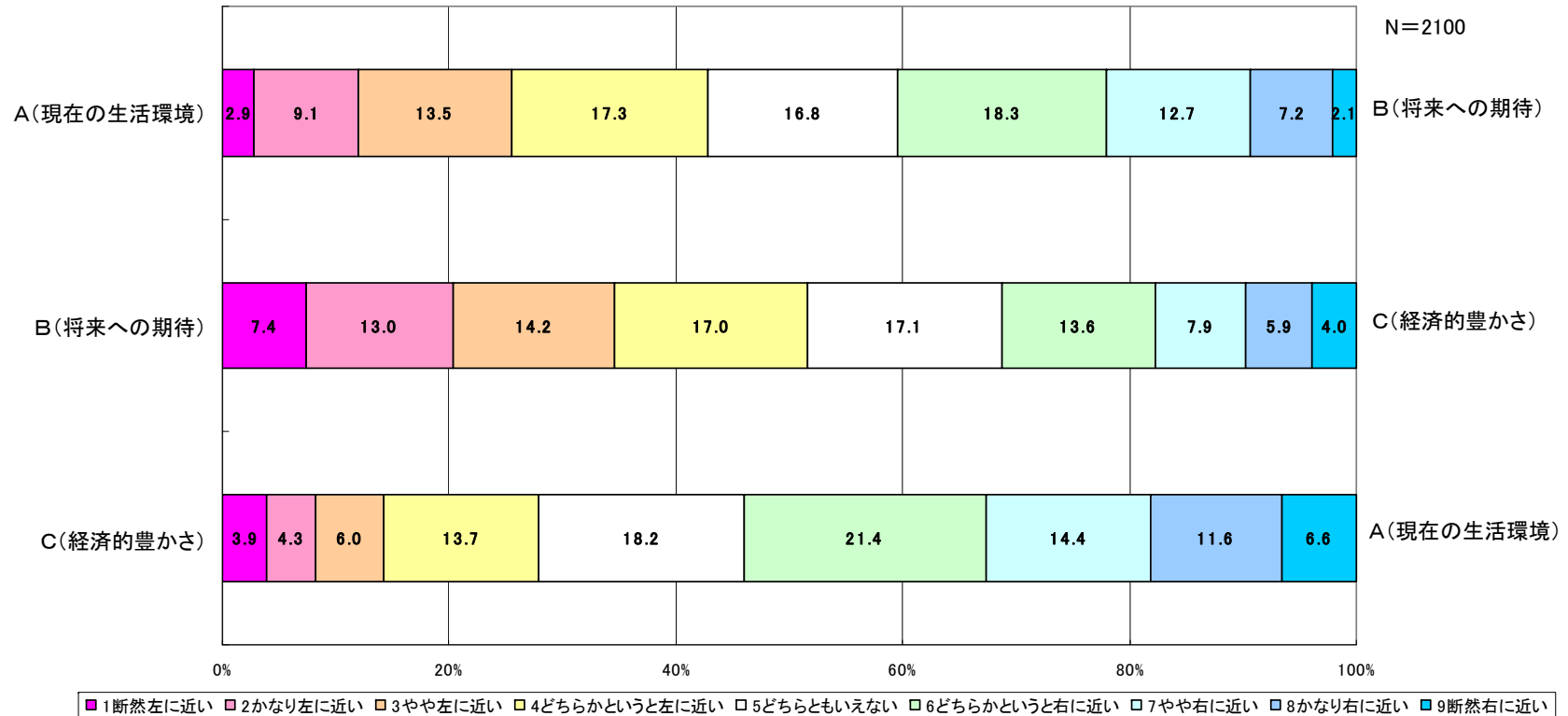
Q8(3) あなたは、Cさんの意見(経済的豊かさ)にどの程度共感しますか。(回答は1つだけ)



一対比較の結果

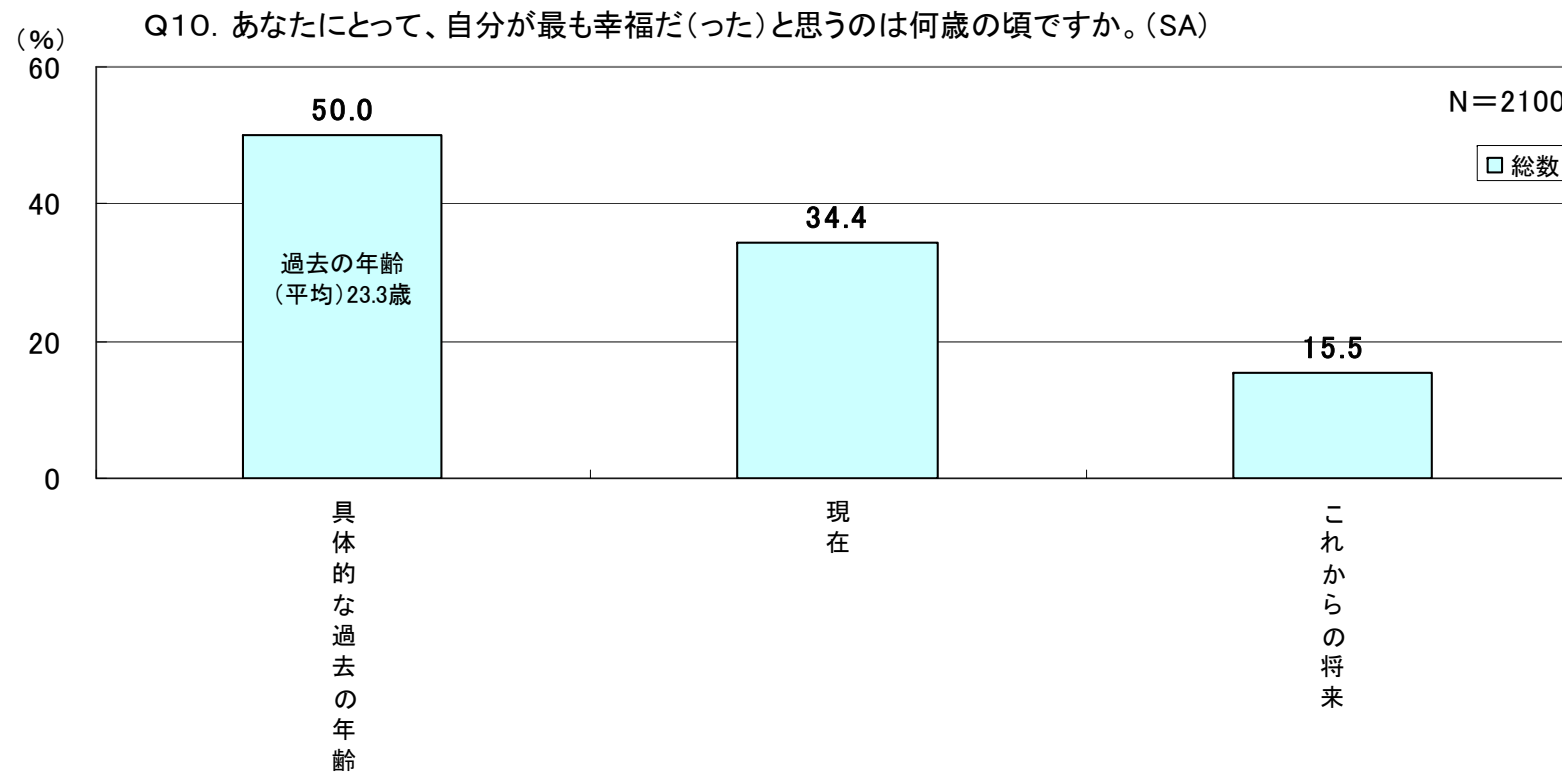
- 一対比較の結果、絶対比較にも見られたように、A(現在の生活環境)対C(経済的豊かさ)ではAが、B(将来への期待)対C(経済的豊かさ)ではBがそれぞれ優勢であった。
- AとBとの一対比較では、ほぼ拮抗する結果となった(一番上のグラフ。ややAが優勢)。

Q9. Q8の3人の意見を踏まえて、次の比較質問にお答えください。
あなたはどちらにより強く共感しますか。1～9の番号のうち、あなたの気持ちに最も近い番号を選んでください。



自分が幸福だった年齢

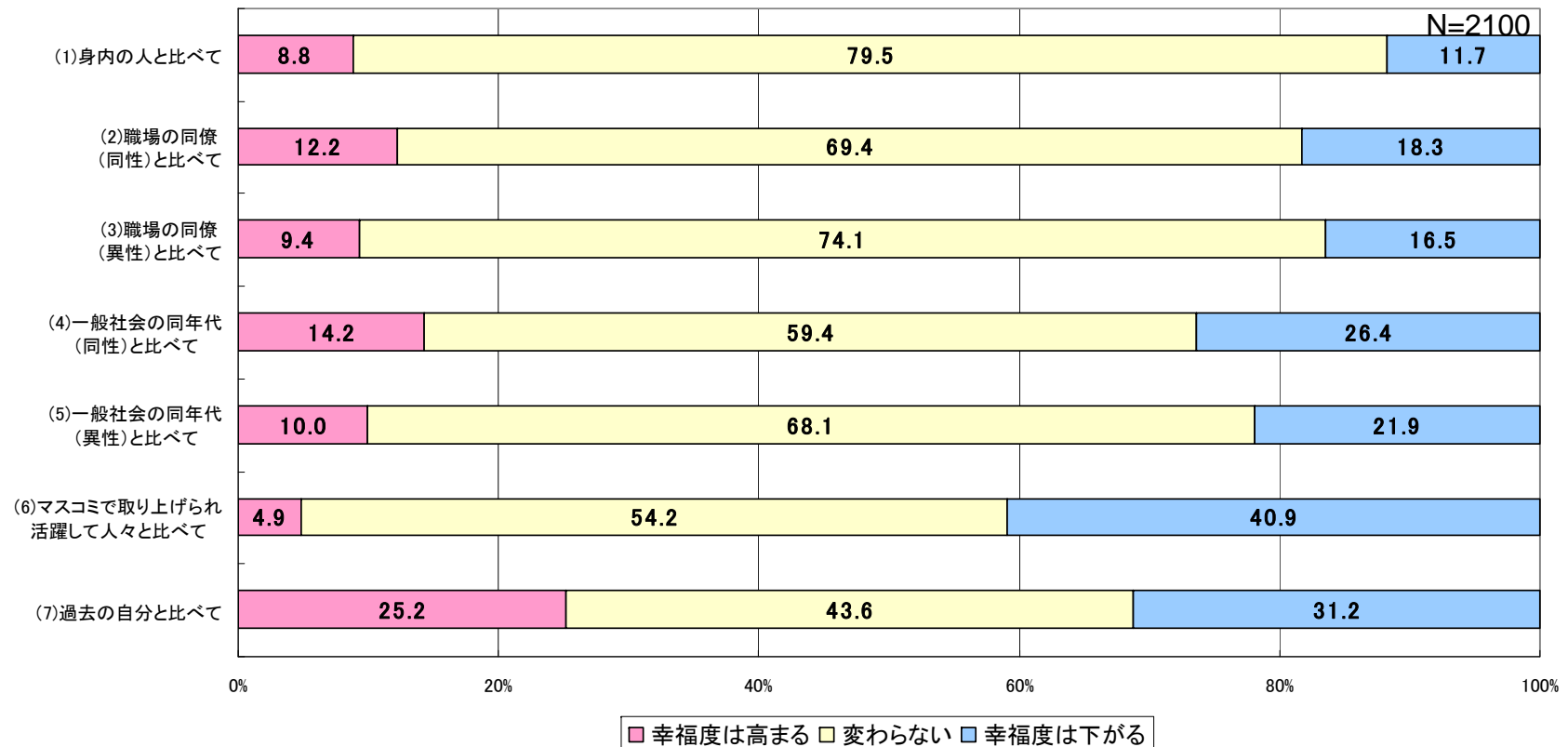
- 自分が最も幸福なのはいつごろかをきいたところ、過去の具体的な年齢をあげた人が50.0%と最も高く、次いで「現在」(34.4%)であった。
- これからもっと幸福になると答えた人は15.5%と最も少なかった。



幸福感の相対比較

- 幸福感は周りの人やその時代の生活水準など、相対的なレベルで決まるとする説がある。自分の主観的な幸福感を考える際に、実際に参照する人物がいるかどうかを訊いた。
- その結果、参照とする人物がいてもいなくても幸福感は「変わらない」とする人が過半数を超えている（過去の自分と比べた場合のみ、43.6%とやや低くなっている）。しかし、どの場合も、上がると答えた人よりも下がると答えた人のほうが多い。
- 「マスコミで取り上げられた人々」と比べた場合には「幸福感が下がる」と答えた人が(40.1%)と高い

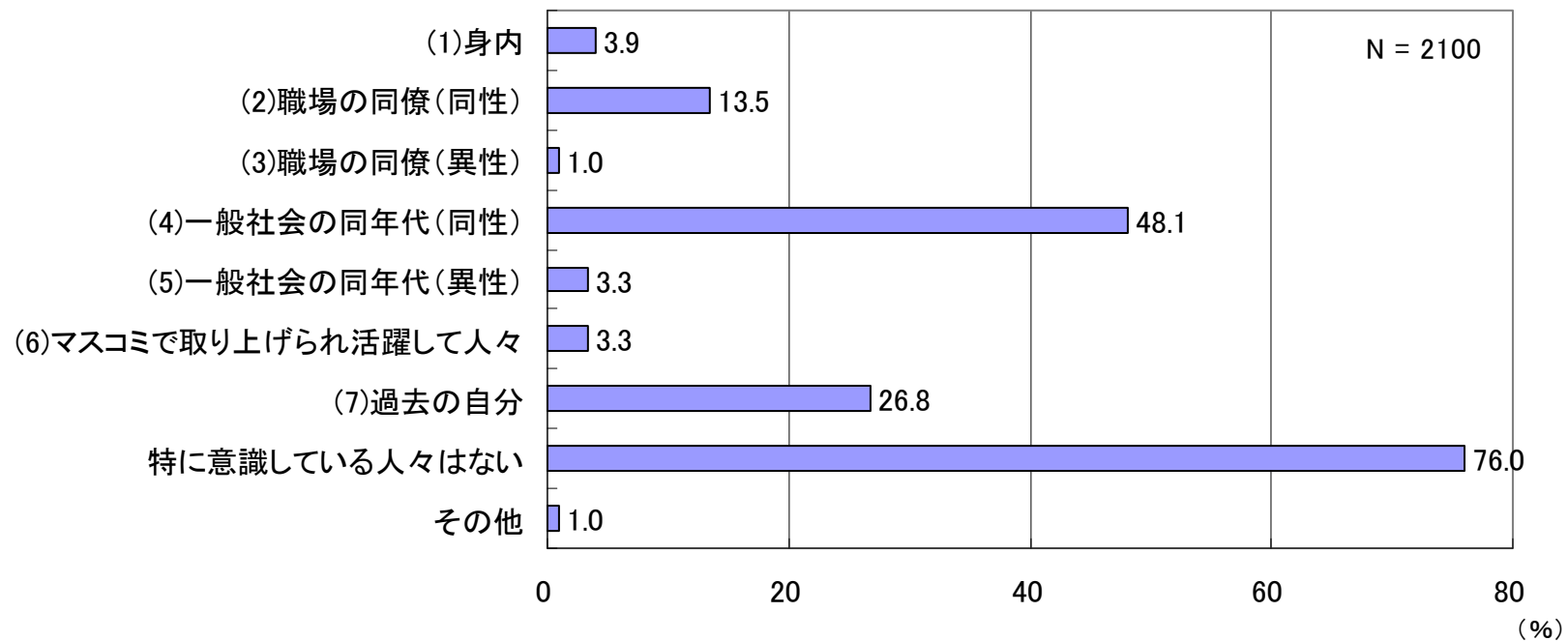
Q11. 次の(1)～(7)の各場合において、あなたがいま感じている幸福感はどのように変わりますか。(SA)



幸福の相対比較(単一回答)

- 相対比較の際に参照する人物として、誰を最も意識するかを尋ねたところ、「特に意識している人々はない」(76.0%)という回答が最も高かった。
- 次いで「一般社会の同性の同年代」(48.1%)、「過去の自分」(26.8%)が高い

SQ11. Q11で示した(1)~(7)のうち、あなたが比較対象の相手として最も意識しているのはどのグループの人々ですか。(SA)



将来期待に関する意識の志向性

- この調査では、「将来への期待から得られる幸福感」により焦点を当てている。
- そこで、「将来への期待から得られる幸福感」を高める要素として「自分に対するイメージ(自尊心)が高く、他人から認められる期待が高いこと」と「仕事であろうと余暇であろうとどちらにも充実した時間を持つこと(時間密度)」の二つを抽出するために、異なる志向性をSD法(セマンティック・ディファレンシャル法)で把握した。その際に想定した軸は以下のとおりである。

自他イメージの一致

<自分に対する期待イメージの高さの軸>

(ポジティブ)「機会が与えられれば、いま以上に良い貢献ができると思う」 vs

(ネガティブ)「自分は人前ではあまりでしゃばらない方が良いと思う」

<他人から承認されることの期待の高さの軸>

(ポジティブ)「努力は報われることが多い」 vs

(ネガティブ)「報われるあてがないので、努力する気にならない」

時間密度

<仕事からも余暇からも充実感を得ていることの軸>

(ポジティブ)「仕事以外にも、興味のあることを見つけている」 vs

(ネガティブ)「仕事の中にこそ、自分のやりたいことが見つけられる」

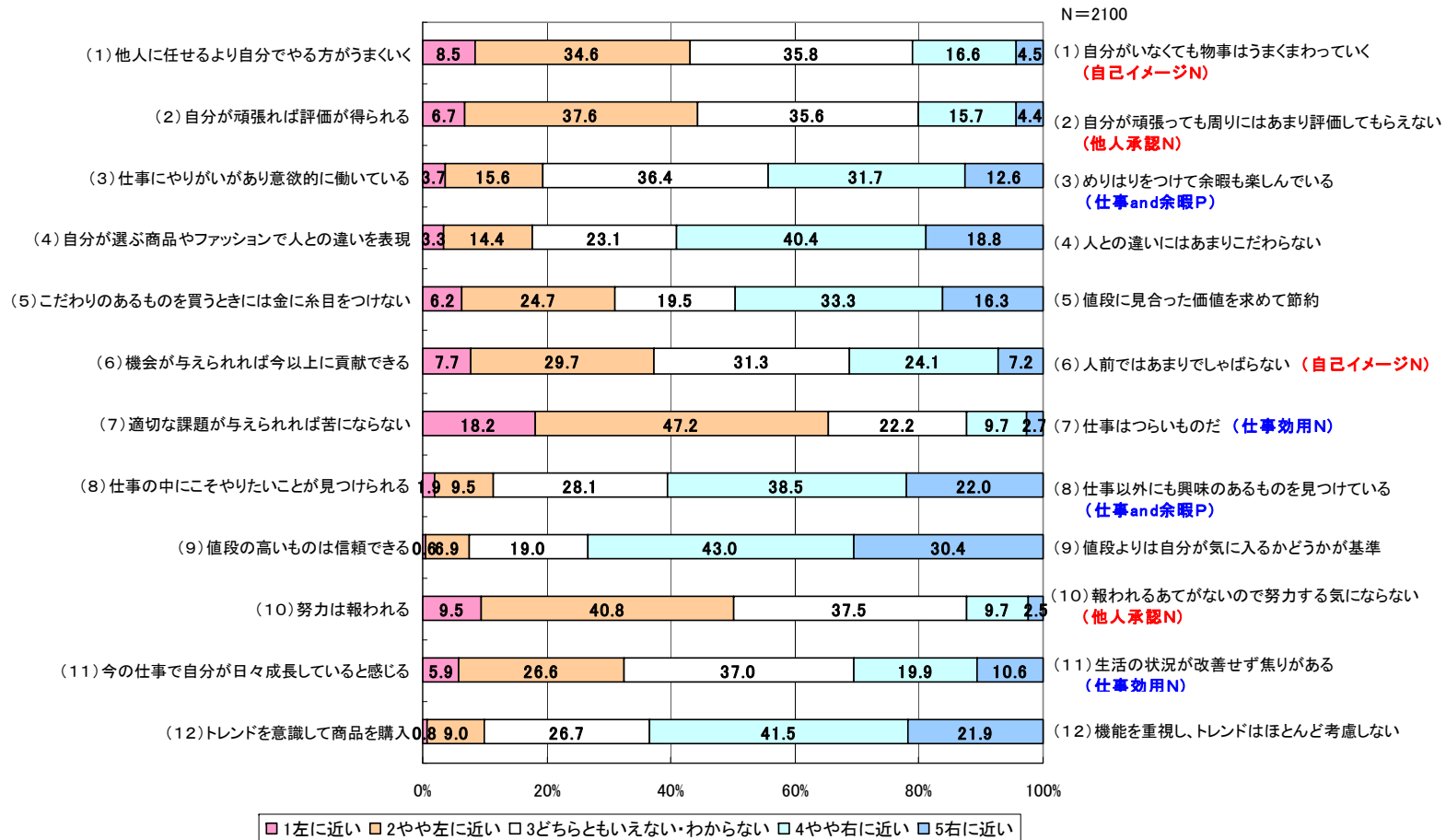
<やりがいのある仕事をしていることの軸>

(ポジティブ)「いまの仕事で、自分が日々成長しているように感じる」 vs

(ネガティブ)「いまの仕事をいつまで続けていても、生活の状況が改善せず、焦りがある」

将来期待に関連する意識の志向性

Q12. それぞれの比較で、あなた自身の感覚に近いものはどれですか。1~5の番号から選んでください。(それぞれについてSA)

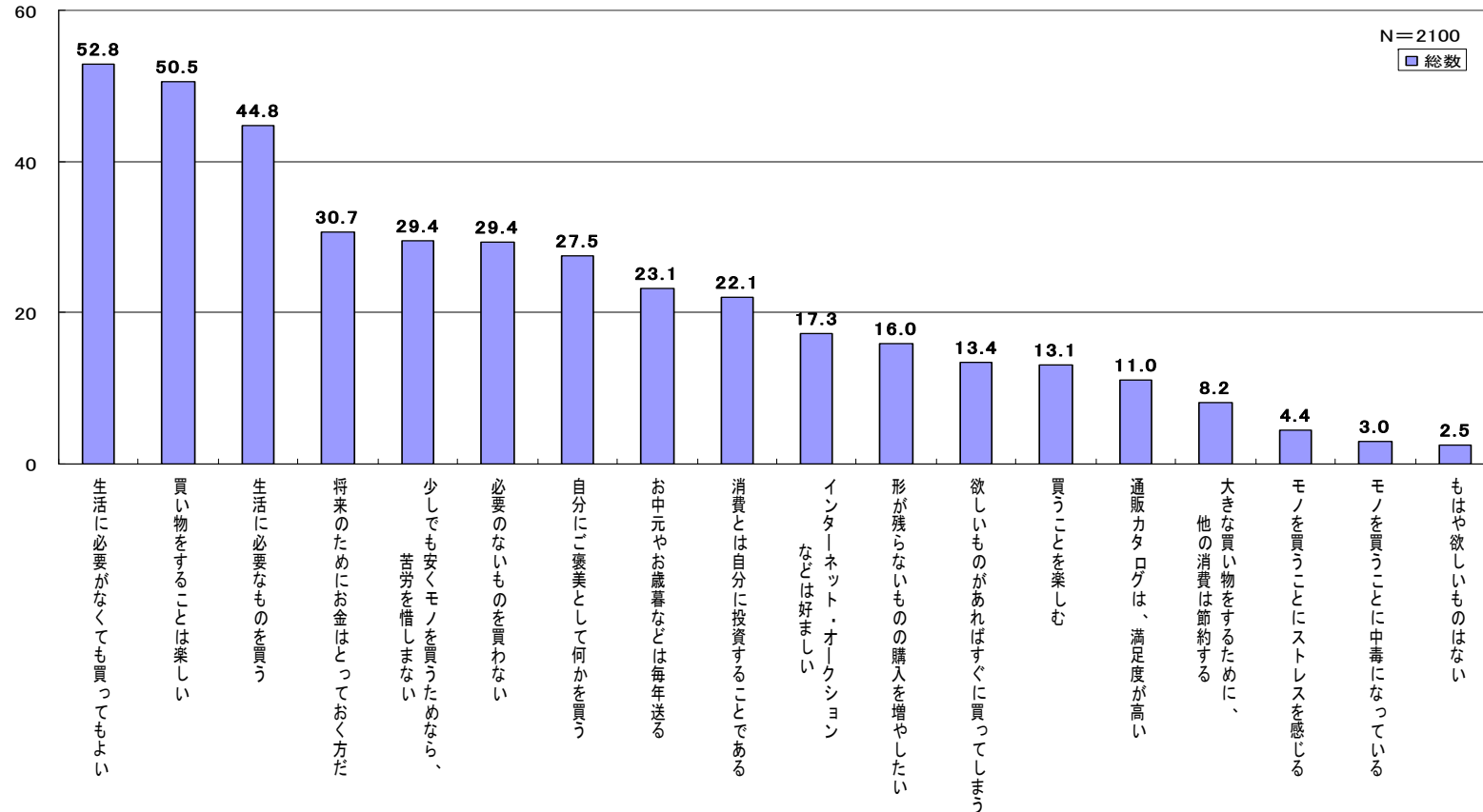


消費の享楽度

- 「生活に必要ながなくても買っても良い」(52.8%)、「買い物をするのは楽しい」(50.5%)が高い項目で、消費から楽しみを得る傾向が強い。その一方で「生活に必要なものを買う」(44.8%)のように堅実な消費態度も健在で、「欲しいものはすぐには買ってしまう」(13.4%)や「買うことを楽しむ」(13.1%)など消費享楽志向は低位である。

※消費の志向性によって幸福感の感じ方が違うのではないかと確認するため、消費の項目をQ12に引き続き測定したが、消費では価格、所得水準、無駄遣いなどに対する倫理観など様々な要因が重なっており、消費意識と幸福感との間には明確な関係は得られなかった。

(%) Q13. あなたにとって消費とはどのようなものですか。次の選択肢のうち、イメージに近いもの全てをお選びください。(MA)



収入の充足度

- 「現状の生活を維持するのに十分である」に対し、「収入をもらいすぎている」と「今後生活をよくしていくために十分である」が低い。
- 収入の額が自分の働きに対する評価であるとするれば、生活に十分であったとしても、収入は幸福にとってマイナス要因になりうる。また、生活に十分であったとしても、将来によりよい生活をする期待できない収入の額であることも、幸福にとってはマイナスになる可能性がある。

Q14. 現在の自分の収入に対してどのように評価していますか。この点について、次の(1)～(3)の質問にお答えください。(SA)

N=2100

